

高監委第 28 号
平成28年8月12日

高島市長 福井 正明 様

高島市監査委員 井口 與嗣隆

高島市監査委員 前川 勉

平成27年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況
ならびに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成27年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況ならびに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成27年度高島市公営企業会計（水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成 2 7 年度

高島市一般会計・特別会計決算
および基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1.	総括	3
2.	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	18
3.	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	28
	〃（直営診療施設勘定）	32
(2)	農林業集落排水事業特別会計	34
(3)	下水道事業特別会計	36
(4)	熱供給事業特別会計	38
(5)	介護保険事業特別会計	39
(6)	訪問看護ステーション事業特別会計	42
(7)	後期高齢者医療事業特別会計	43
4.	市債の状況	45
5.	不納欠損額の状況	47
6.	収入未済額の状況	50
7.	不用額の状況	51
8.	財産の状況	
(1)	公有財産	52
(2)	物品	53
(3)	債権	53
(4)	基金	54
	むすび	55

平成 27 年度高島市一般会計・特別会計 決算および基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

1. 一般会計および特別会計

- 平成 27 年度高島市一般会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（事業勘定）
- 平成 27 年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（直営診療施設勘定）
- 平成 27 年度高島市農林業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度高島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度高島市熱供給事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況

- 平成 27 年度高島市土地開発基金
- 平成 27 年度高島市まちづくり資金貸付基金
- 平成 27 年度高島市育英資金貸付基金
- 平成 27 年度高島市清水安三育英資金貸付基金
- 平成 27 年度高島市高島屋奨学金育英資金貸付基金
- 平成 27 年度高島市国民健康保険高額療養費貸付基金
- 平成 27 年度高島市国民健康保険財政安定化資金貸付基金

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 30 日から平成 28 年 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書および附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

1. 各会計決算書およびその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

予算の執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されていると認められたが、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、十分留意されたい。

2 . 定額の資金を運用している基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は概ね適正に行われていると認められた。

審査結果の概要は次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 総括

当年度の一般会計決算は、歳入決算額 29,013,446 千円、歳出決算額 27,647,031 千円となり、歳入歳出差引額は 1,366,415 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 116,691 千円を控除した実質収支額は 1,249,724 千円である。また、特別会計決算の合計は、歳入決算額 15,490,577 千円、歳出決算額 15,384,083 千円となり、歳入歳出差引額は 106,494 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1,015 千円を控除した実質収支額は 105,479 千円である。

一般会計および特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計および特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

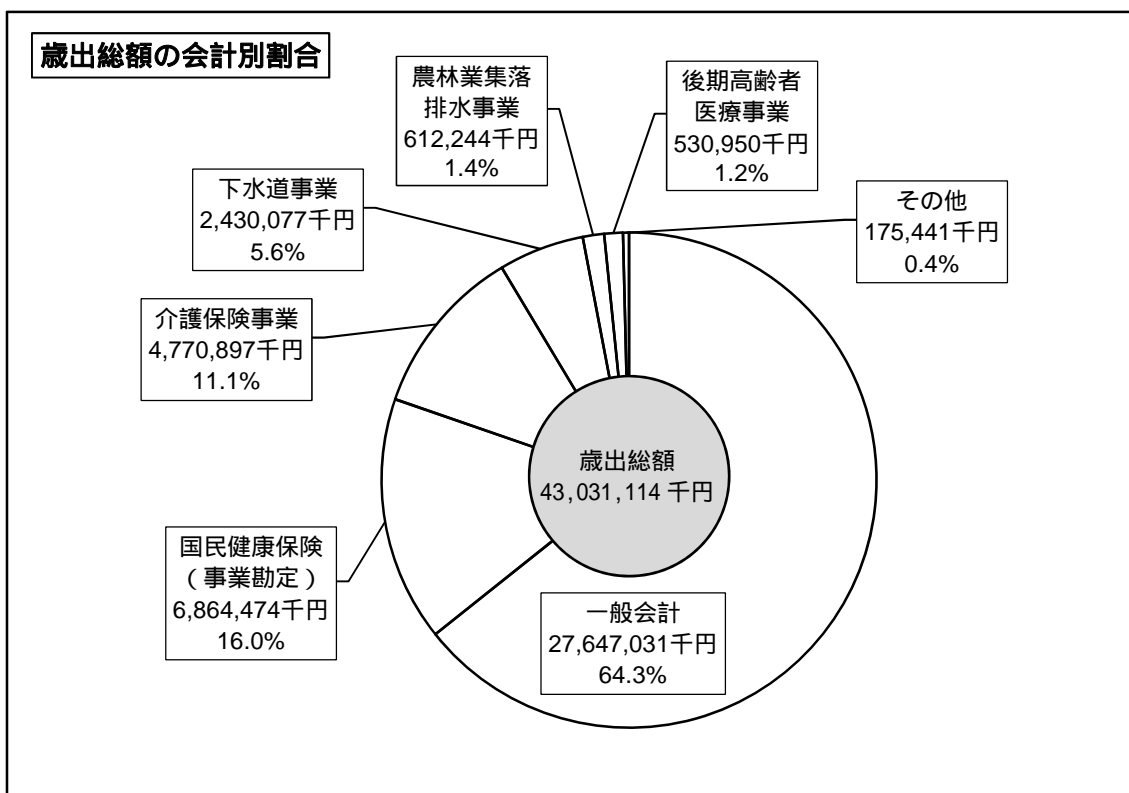
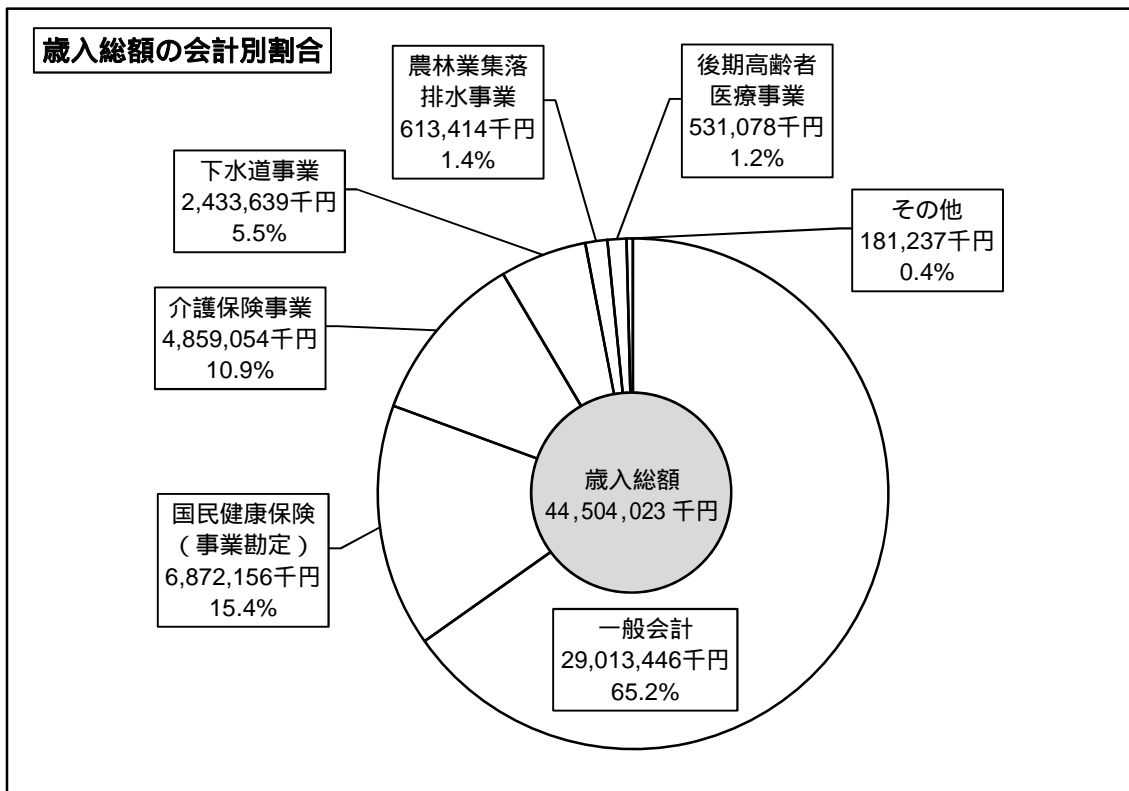
会計名	区分	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
一般会計	平成27年度	29,688,993	29,013,446	97.7	27,647,031	93.1	1,366,415
	平成26年度	30,220,220	29,925,385	99.0	28,952,509	95.8	972,876
	前年度比較	△ 531,227	△ 911,939	-	△ 1,305,478	-	393,539
特別会計	平成27年度	15,836,644	15,490,577	97.8	15,384,083	97.1	106,494
	平成26年度	14,788,231	14,506,500	98.1	14,473,347	97.9	33,153
	前年度比較	1,048,413	984,077	-	910,736	-	73,341
合計	平成27年度	45,525,637	44,504,023	97.8	43,031,114	94.5	1,472,909
	平成26年度	45,008,451	44,431,885	98.7	43,425,856	96.5	1,006,029
	前年度比較	517,186	72,138	-	△ 394,742	-	466,880

特別会計の内訳

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	7,140,512	6,872,156	96.2	6,864,474	96.1	7,682
国民健康保険(直診勘定)	79,935	78,167	97.8	77,773	97.3	394
農林業集落排水事業	620,515	613,414	98.9	612,244	98.7	1,170
下水道事業	2,469,870	2,433,639	98.5	2,430,077	98.4	3,562
熱供給事業	8,300	7,977	96.1	7,977	96.1	0
介護保険事業	4,864,057	4,859,054	99.9	4,770,897	98.1	88,157
訪問看護ステーション事業	92,255	95,093	103.1	89,692	97.2	5,401
後期高齢者医療事業	561,200	531,078	94.6	530,950	94.6	128
合計	15,836,644	15,490,577	97.8	15,384,083	97.1	106,494

歳入総額および支出総額の会計別割合は、下図のとおりである。



2. 一般会計

当年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初26,430,000千円に補正2,800,400千円、繰越458,593千円を含め29,688,993千円である。

一方、決算額は歳入で29,013,446千円、歳出で27,647,031千円となり、歳入歳出差引額は1,366,415千円で、翌年度へ繰り越すべき財源116,691千円を控除した実質収支額は1,249,724千円である。

(1) 歳入

当年度の歳入決算額は29,013,446千円で、予算現額29,688,993千円に対する割合は97.7%、調定額29,846,697千円に対する割合は97.2%である。

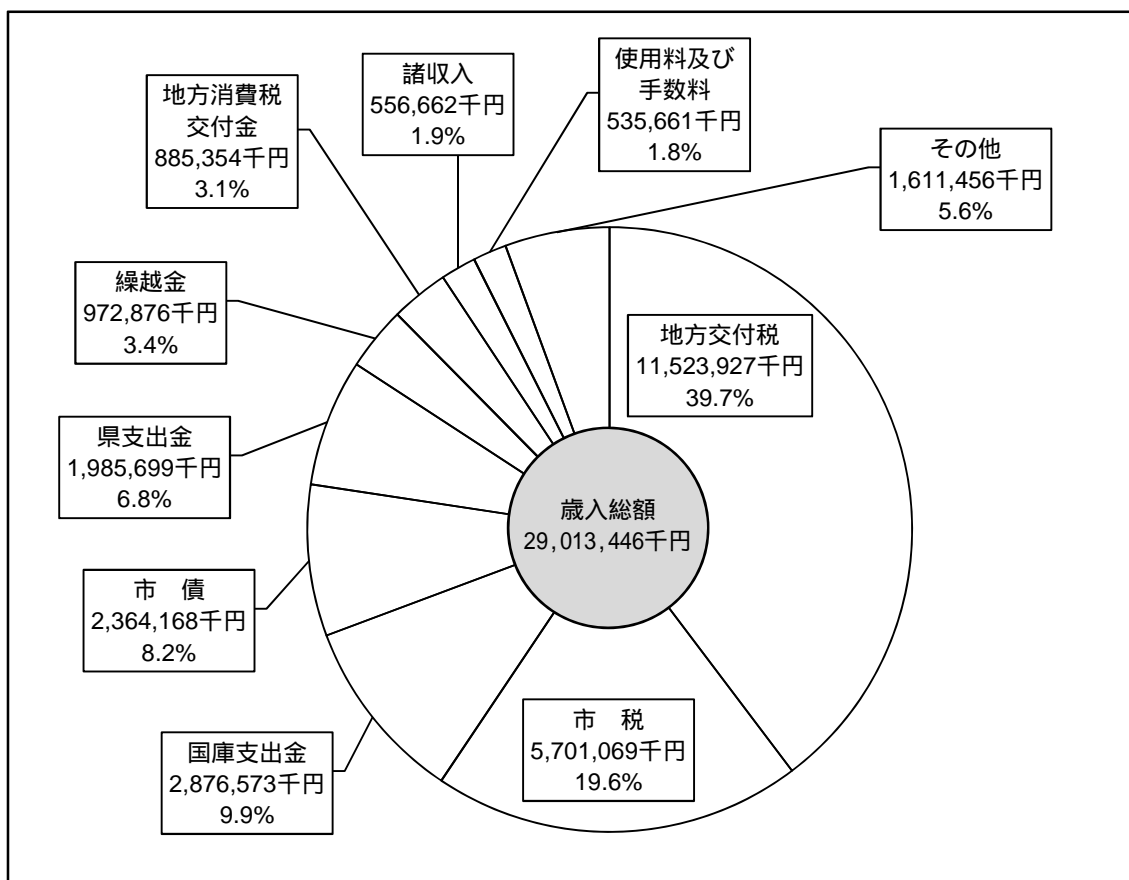
歳入決算額を財源別にみると、自主財源で8,608,931千円(29.7%)、依存財源で20,404,514千円(70.3%)である。

自主財源・依存財源一覧表

(単位:千円)

	平成27年度		平成26年度		前年度比較		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
自主財源	市税	5,701,069	19.6	5,813,696	19.4	△112,627	△1.9
	分担金及び負担金	191,910	0.7	406,870	1.4	△214,960	△52.8
	使用料及び手数料	535,661	1.8	425,123	1.4	110,538	26.0
	財産収入	64,118	0.2	51,543	0.2	12,575	24.4
	寄附金	281,193	1.0	17,515	0.1	263,678	1,505.4
	繰入金	305,443	1.1	379,177	1.3	△73,734	△19.4
	繰越金	972,876	3.4	1,081,563	3.6	△108,687	△10.0
	諸収入	556,662	1.9	522,782	1.7	33,880	6.5
	小計	8,608,931	29.7	8,698,269	29.1	△89,338	△1.0
依存財源	地方譲与税	252,496	0.9	241,859	0.8	10,637	4.4
	利子割交付金	9,346	0.0	10,994	0.0	△1,648	△15.0
	配当割交付金	29,289	0.1	37,044	0.1	△7,755	△20.9
	株式等譲渡所得割交付金	31,720	0.1	23,624	0.1	8,096	34.3
	地方消費税交付金	885,354	3.1	514,542	1.7	370,812	72.1
	ゴルフ場利用税交付金	6,850	0.0	2,526	0.0	4,324	171.2
	自動車取得税交付金	67,698	0.2	37,231	0.1	30,467	81.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	347,228	1.2	325,990	1.1	21,238	6.5
	地方特例交付金	18,687	0.1	20,971	0.1	△2,284	△10.9
	地方交付税	11,523,927	39.7	11,716,974	39.2	△193,047	△1.6
	交通安全対策特別交付金	5,479	0.0	5,206	0.0	273	5.2
	国庫支出金	2,876,573	9.9	3,478,258	11.6	△601,685	△17.3
	県支出金	1,985,699	6.8	2,026,192	6.8	△40,493	△2.0
	市債	2,364,168	8.2	2,785,705	9.3	△421,537	△15.1
小計	20,404,514	70.3	21,227,116	70.9	△822,602	△3.9	
合計	29,013,446	100.0	29,925,385	100.0	△911,939	△3.0	

歳入の構成比は、下図のとおりである。



歳入決算額は、前年度に比べ 3.0%減少となっている。

自主財源のうち、使用料及び手数料 535,661 千円（前年度比 26.0%増）、寄附金 281,193 千円（前年度比 1505.4%増）などが前年度に比べ増加し、市税 5,701,069 千円（前年度比 1.9%減）、分担金及び負担金 191,910 千円（前年度比 52.8%減）、繰越金 972,876 千円（前年度比 10.0%減）などが前年度に比べ減少した。

依存財源では、地方消費税交付金 885,354 千円（前年度比 72.1%増）、自動車取得税交付金 67,698 千円（前年度比 81.8%増）などが前年度に比べ増加し、地方交付税 11,523,927 千円（前年度比 1.6%減）、国庫支出金 2,876,573 千円（前年度比 17.3%減）、市債 2,364,168 千円（前年度比 15.1%減）などが前年度に比べ減少した。

各款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	5,672,679	6,075,927	5,701,069	23,209	351,650	100.5	93.8
平成26年度	5,737,561	6,210,220	5,813,696	39,440	357,084	101.3	93.6
前年度比較	△ 64,882	△ 134,293	△ 112,627	△ 16,231	△ 5,434	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ 112,627 千円 (1.9%) 減少している。

税目別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

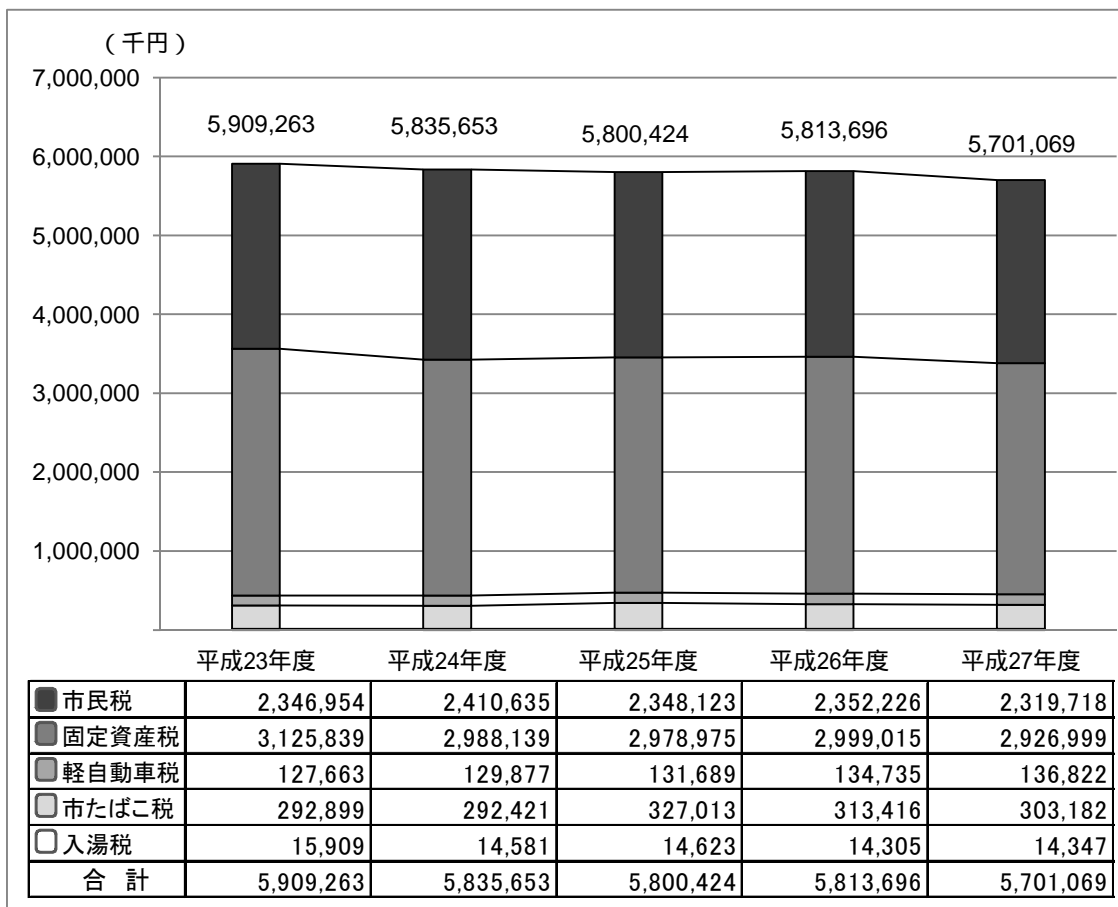
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
市民税	2,298,410	2,432,625	2,319,718	7,681	105,226	100.9	95.4
固定資産税	2,918,567	3,177,510	2,926,999	14,883	235,628	100.3	92.1
軽自動車税	134,700	148,263	136,822	645	10,795	101.6	92.3
市たばこ税	307,001	303,182	303,182	0	0	98.8	100.0
入湯税	14,001	14,347	14,347	0	0	102.5	100.0
合計	5,672,679	6,075,927	5,701,069	23,209	351,650	100.5	93.8

(単位:千円)

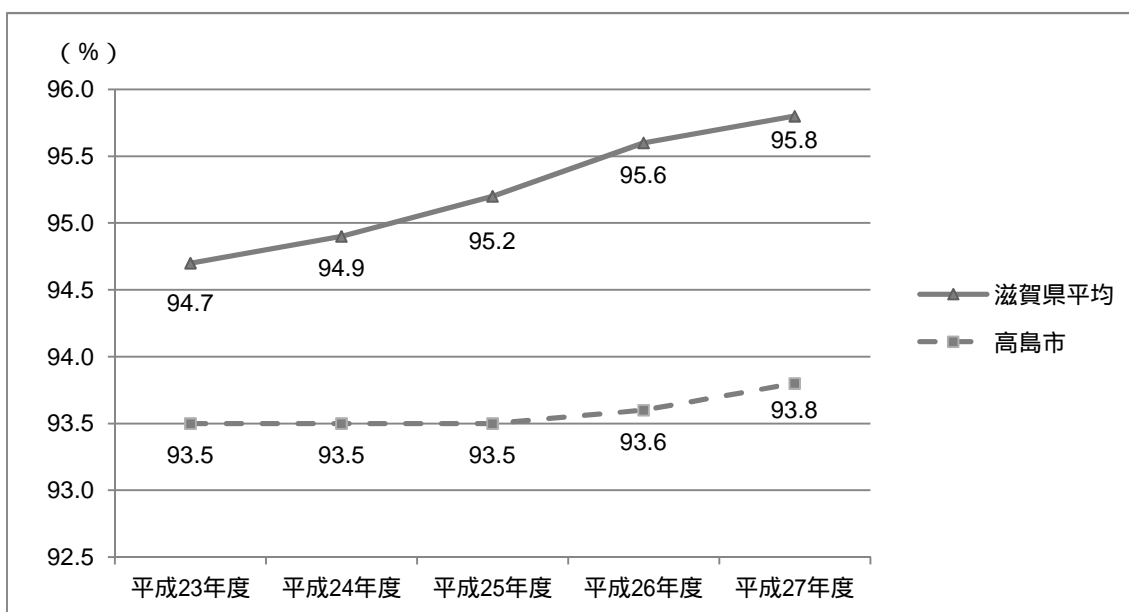
	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市民税	2,319,718	40.7	2,352,226	40.5	△ 32,508	△ 1.4
固定資産税	2,926,999	51.3	2,999,015	51.6	△ 72,016	△ 2.4
軽自動車税	136,822	2.4	134,735	2.3	2,087	1.5
市たばこ税	303,182	5.3	313,416	5.4	△ 10,234	△ 3.3
入湯税	14,347	0.3	14,305	0.2	42	0.3
合計	5,701,069	100.0	5,813,696	100.0	△ 112,627	△ 1.9

税目別にみると、増加したものは、軽自動車税 136,822 千円(前年度比 1.5%増)、入湯税 14,347 千円(前年度比 0.3%増)であり、減少したものは、市民税 2,319,718 千円(前年度比 1.4%減)、固定資産税 2,926,999 千円(前年度比 2.4%減)、市たばこ税 303,182 千円(前年度比 3.3%減)である。

最近5か年における市税収納額の推移は、下図のとおりである。



市税の収納率と滋賀県内各市町の平均収納率の推移は、下図のとおりである。

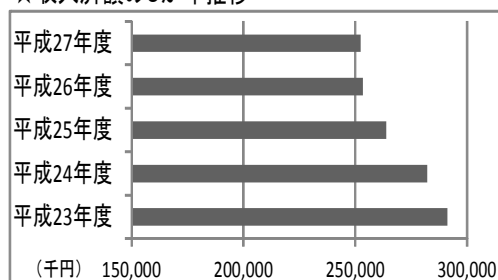


第2款 地方譲与税

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	239,001	252,496	252,496	105.6	100.0
平成26年度	239,501	241,859	241,859	101.0	100.0
前年度比較	△ 500	10,637	10,637	-	-

☆収入済額の5か年推移



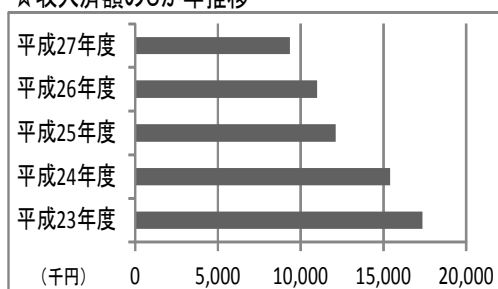
地方譲与税の収入済額は252,496千円で、前年度に比べ10,637千円の増となり、その内訳は、主に地方揮発油譲与税76,697千円、自動車重量譲与税175,799千円である。

第3款 利子割交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	10,000	9,346	9,346	93.5	100.0
平成26年度	10,700	10,994	10,994	102.7	100.0
前年度比較	△ 700	△ 1,648	△ 1,648	-	-

☆収入済額の5か年推移



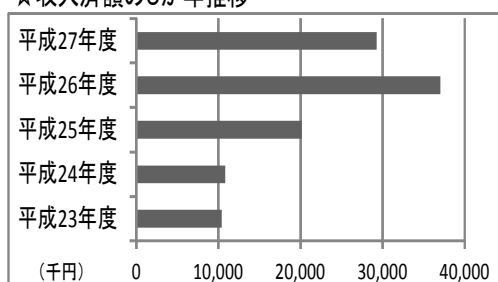
利子割交付金の収入済額は、前年度に比べ1,648千円の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	35,000	29,289	29,289	83.7	100.0
平成26年度	10,000	37,044	37,044	370.4	100.0
前年度比較	25,000	△ 7,755	△ 7,755	-	-

☆収入済額の5か年推移



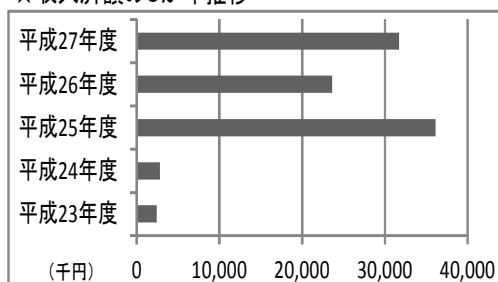
配当割交付金の収入済額は、前年度に比べ7,755千円の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	2,000	31,720	31,720	1,586.0	100.0
平成26年度	2,000	23,624	23,624	1,181.2	100.0
前年度比較	0	8,096	8,096	-	-

☆収入済額の5か年推移



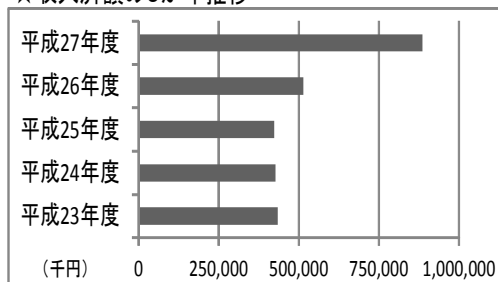
株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度に比べ8,096千円の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	800,000	885,354	885,354	110.7	100.0
平成26年度	580,000	514,542	514,542	88.7	100.0
前年度比較	220,000	370,812	370,812	-	-

☆収入済額の5か年推移



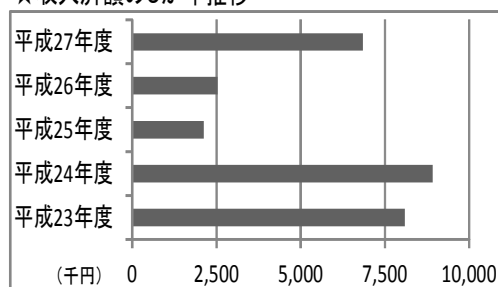
地方消費税交付金の収入済額は、消費税の税率改正に伴い、前年度に比べ370,812千円の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	3,000	6,850	6,850	228.3	100.0
平成26年度	3,000	2,526	2,526	84.2	100.0
前年度比較	0	4,324	4,324	-	-

☆収入済額の5か年推移



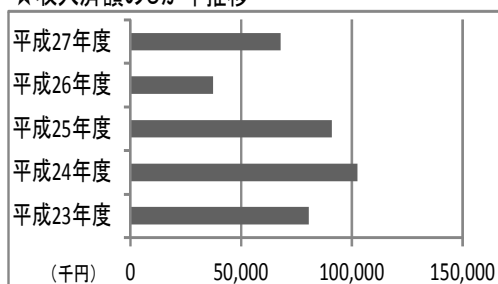
ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度に比べ4,324千円の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	50,000	67,698	67,698	135.4	100.0
平成26年度	45,000	37,231	37,231	82.7	100.0
前年度比較	5,000	30,467	30,467	-	-

☆収入済額の5か年推移



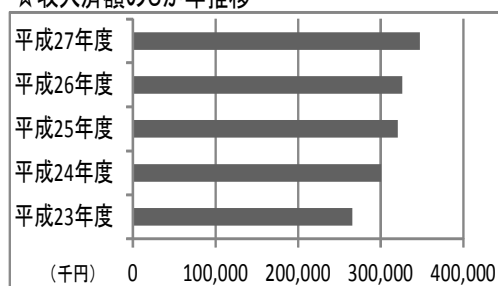
自動車取得税交付金の収入済額は、前年度に比べ 30,467 千円の増となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	347,228	347,228	347,228	100.0	100.0
平成26年度	325,990	325,990	325,990	100.0	100.0
前年度比較	21,238	21,238	21,238	-	-

☆収入済額の5か年推移



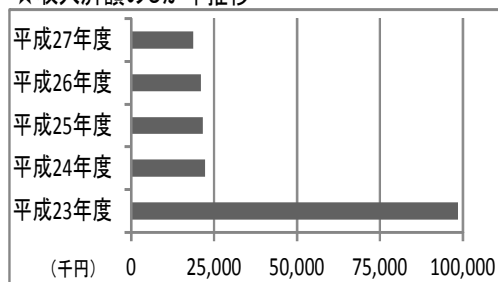
国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、前年度に比べ 21,238 千円の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	18,687	18,687	18,687	100.0	100.0
平成26年度	20,500	20,971	20,971	102.3	100.0
前年度比較	△ 1,813	△ 2,284	△ 2,284	-	-

☆収入済額の5か年推移



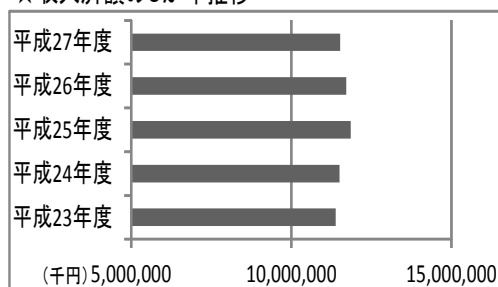
地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ 2,284 千円の減となっている。

第11款 地方交付税

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	11,100,285	11,523,927	11,523,927	103.8	100.0
平成26年度	11,356,029	11,716,974	11,716,974	103.2	100.0
前年度比較	△ 255,744	△ 193,047	△ 193,047	-	-

☆収入済額の5か年推移



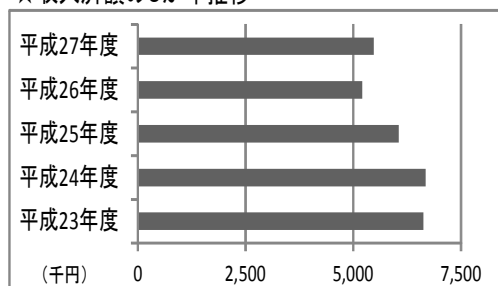
地方交付税の収入済額は、合併算定替の段階的縮減等に伴い、前年度に比べ193,047千円の減となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	6,000	5,479	5,479	91.3	100.0
平成26年度	6,600	5,206	5,206	78.9	100.0
前年度比較	△ 600	273	273	-	-

☆収入済額の5か年推移



交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度に比べ273千円の増となっている。

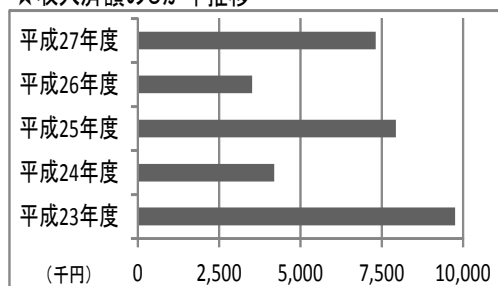
第13款 分担金及び負担金

(分担金)

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	8,093	7,311	7,311	90.3	100.0
平成26年度	3,928	3,520	3,520	89.6	100.0
前年度比較	4,165	3,791	3,791	-	-

☆収入済額の5か年推移

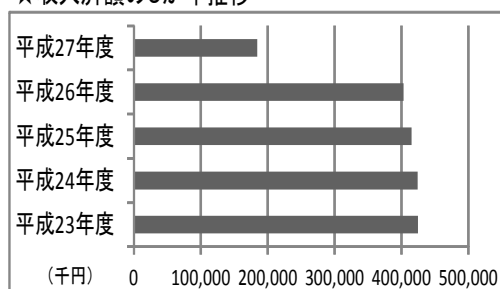


分担金の収入済額は7,311千円で、前年度に比べ3,791千円の増となり、その内訳は、農村振興総合整備事業分担金1,498千円、防衛施設周辺民生安定施設整備事業分担金146千円、文化的景観保護推進事業分担金5,667千円である。

(負担金) (単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	182,060	199,922	184,599	101.4	92.3
平成26年度	401,754	421,013	403,350	100.4	95.8
前年度比較	△ 219,694	△ 221,091	△ 218,751	-	-

☆収入済額の5か年推移



負担金の収入済額は184,599千円で、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、負担金から使用料となった保育料の減少などにより、前年度に比べ218,751千円の減となっている。

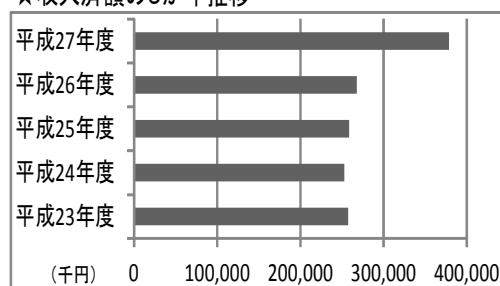
主なものは、老人ホーム入所負担金、保育所運営費負担金(広域入所分)、学校給食費負担金などである。

第14款 使用料及び手数料

(使用料) (単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	375,052	415,534	378,649	101.0	91.1
平成26年度	266,265	304,378	267,804	100.6	88.0
前年度比較	108,787	111,156	110,845	-	-

☆収入済額の5か年推移



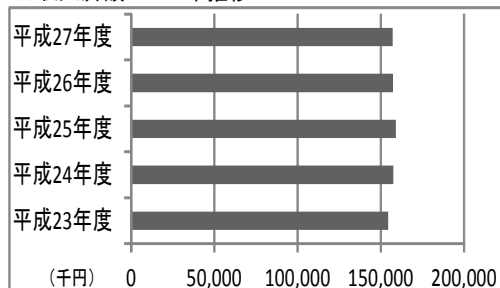
使用料の収入済額は378,649千円で、前年度に比べ110,845千円の増となっている。

主なものは、子ども・子育て支援制度の施行に伴い増加した保育園使用料のほか、火葬場使用料、道路占用料、市営駐車場使用料、住宅使用料などである。

(手数料) (単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	157,406	157,012	157,012	99.7	100.0
平成26年度	158,415	157,320	157,320	99.3	100.0
前年度比較	△ 1,009	△ 308	△ 308	-	-

☆収入済額の5か年推移



手数料の収入済額は157,012千円で、前年度に比べ308千円の減となっている。

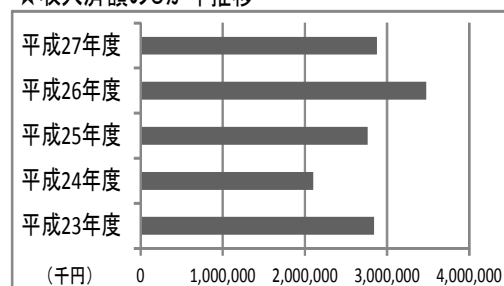
主なものは、戸籍住民票等交付手数料、介護予防サービス計画費手数料、し尿処理手数料、特別事業所ごみ収集手数料などである。

第15款 国庫支出金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	3,272,711	3,251,651	2,876,573	87.9	88.5
平成26年度	3,751,128	3,700,568	3,478,258	92.7	94.0
前年度比較	△ 478,417	△ 448,917	△ 601,685	-	-

☆収入済額の5か年推移



国庫支出金の収入済額は2,876,573千円で、前年度に比べ601,685千円の減となっている。

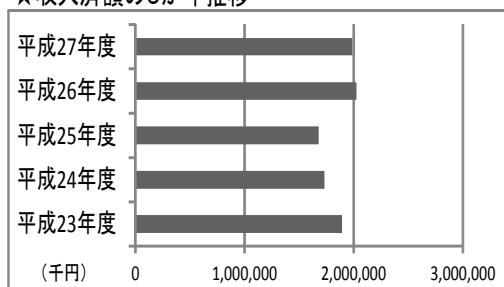
主なものは、障がい福祉サービス給付費負担金、児童手当負担金、施設型給付費負担金、生活保護費負担金、地域住民生活等緊急支援のための交付金、特定防衛施設周辺整備調整交付金、社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金などである。

第16款 県支出金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	2,145,466	1,996,507	1,985,699	92.6	99.5
平成26年度	2,261,298	2,150,232	2,026,192	89.6	94.2
前年度比較	△ 115,832	△ 153,725	△ 40,493	-	-

☆収入済額の5か年推移



県支出金の収入済額は1,985,699千円で、前年度に比べ40,493千円の減となっている。

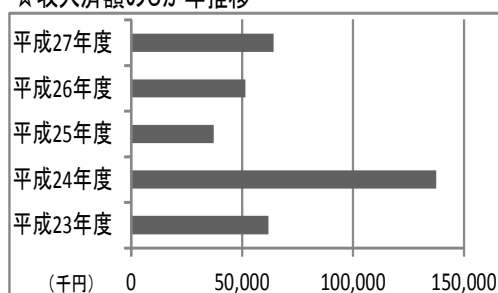
主なものは、国民健康保険基盤安定対策費負担金、広域連合保険基盤安定県負担金、障がい福祉サービス給付費負担金、児童手当負担金、施設型給付費負担金、農地・水保全管理支払交付金などである。

第17款 財産収入

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	73,683	64,228	64,118	87.0	99.8
平成26年度	48,516	51,764	51,543	106.2	99.6
前年度比較	25,167	12,464	12,575	-	-

☆収入済額の5か年推移



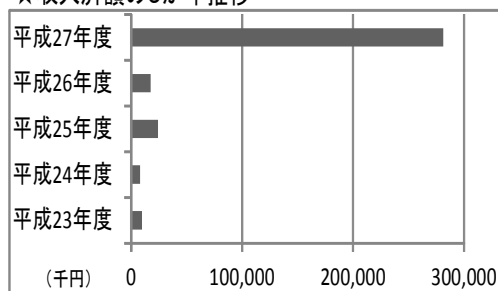
財産収入の収入済額は64,118千円で、前年度に比べ12,575千円の増となり、その内訳は、財産運用収入42,226千円、財産売払収入21,892千円である。

第18款 寄附金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	270,000	281,193	281,193	104.1	100.0
平成26年度	17,375	17,515	17,515	100.8	100.0
前年度比較	252,625	263,678	263,678	-	-

☆収入済額の5か年推移



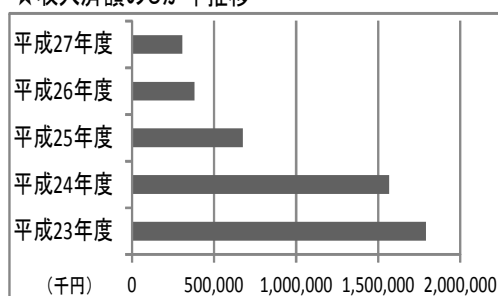
寄附金の収入済額は281,193千円で、ふるさと納税に係る水と緑のふるさとづくり事業寄附金であり、前年度に比べ263,678千円の増となっている。

第19款 繰入金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	305,511	305,443	305,443	100.0	100.0
平成26年度	379,178	379,177	379,177	100.0	100.0
前年度比較	△73,667	△73,734	△73,734	-	-

☆収入済額の5か年推移



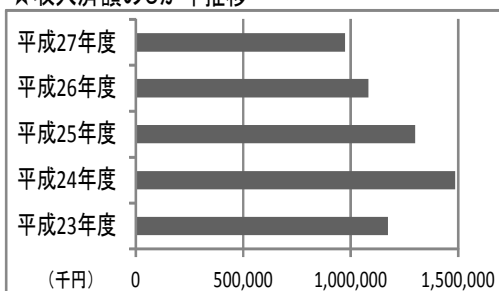
繰入金の収入済額は305,443千円で、前年度に比べ73,734千円の減となり、その内訳は、ふるさと・水と土保全基金繰入金8千円、地域活性化基金繰入金300,000千円、水と緑のふるさとづくり基金繰入金5,435千円である。

第20款 繰越金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	972,876	972,876	972,876	100.0	100.0
平成26年度	1,081,562	1,081,563	1,081,563	100.0	100.0
前年度比較	△ 108,686	△ 108,687	△ 108,687	-	-

☆収入済額の5か年推移



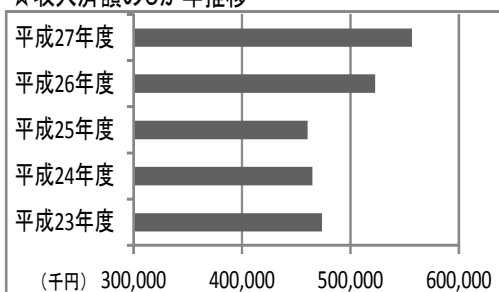
繰越金の収入済額は、前年度に比べ108,687千円の減となっている。

第21款 諸収入

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	395,987	576,851	556,662	140.6	96.5
平成26年度	501,615	540,455	522,782	104.2	96.7
前年度比較	△ 105,628	36,396	33,880	-	-

☆収入済額の5か年推移



諸収入の収入済額は556,662千円で、前年度に比べ33,880千円の増となっている。

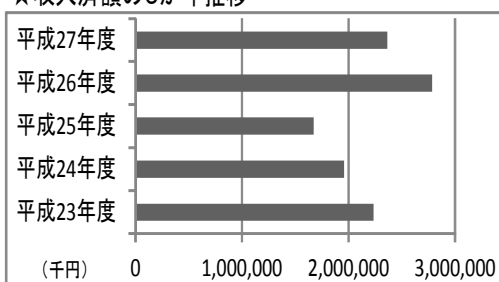
主なものは、国庫支出金過年度収入、指定管理者納付金、滋賀県市町村振興協会市町村交付金、福祉医療高額療養費返還金、ごみ袋販売収入、有価物売却代金などである。

第22款 市債

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成27年度	3,246,268	2,364,168	2,364,168	72.8	100.0
平成26年度	3,012,305	2,785,705	2,785,705	92.5	100.0
前年度比較	233,963	△ 421,537	△ 421,537	-	-

☆収入済額の5か年推移



市債の収入済額は、前年度に比べ421,537千円の減となっている。

当年度における市債の収入済額（借入額）の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項 目	平成27年度 金 額	平成26年度 金 額	前年度比較
総務債	34,500	23,300	11,200
民生債	2,500	6,300	△ 3,800
衛生債	431,200	267,400	163,800
農林水産業債	55,800	3,000	52,800
商工債	259,200	233,200	26,000
土木債	239,800	93,100	146,700
消防債	62,500	227,100	△ 164,600
教育債	207,700	629,500	△ 421,800
臨時財政対策債	1,054,768	1,143,205	△ 88,437
災害復旧債	16,200	159,600	△ 143,400
合 計	2,364,168	2,785,705	△ 421,537

(2) 歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成27年度	29,688,993	27,647,031	1,306,121	735,841	93.1
平成26年度	30,220,220	28,952,509	458,593	809,118	95.8
前年度比較	△ 531,227	△ 1,305,478	847,528	△ 73,277	-

歳出決算額は27,647,031千円で、前年度に比べ1,305,478千円減少しており、予算額に対する執行率は93.1%である。

翌年度繰越額は1,306,121千円で、繰越明許費として、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業、衛生センター管理運営事業、小学校空調設備整備事業、中学校大規模改造事業など21事業が翌年度へ繰り越されている。

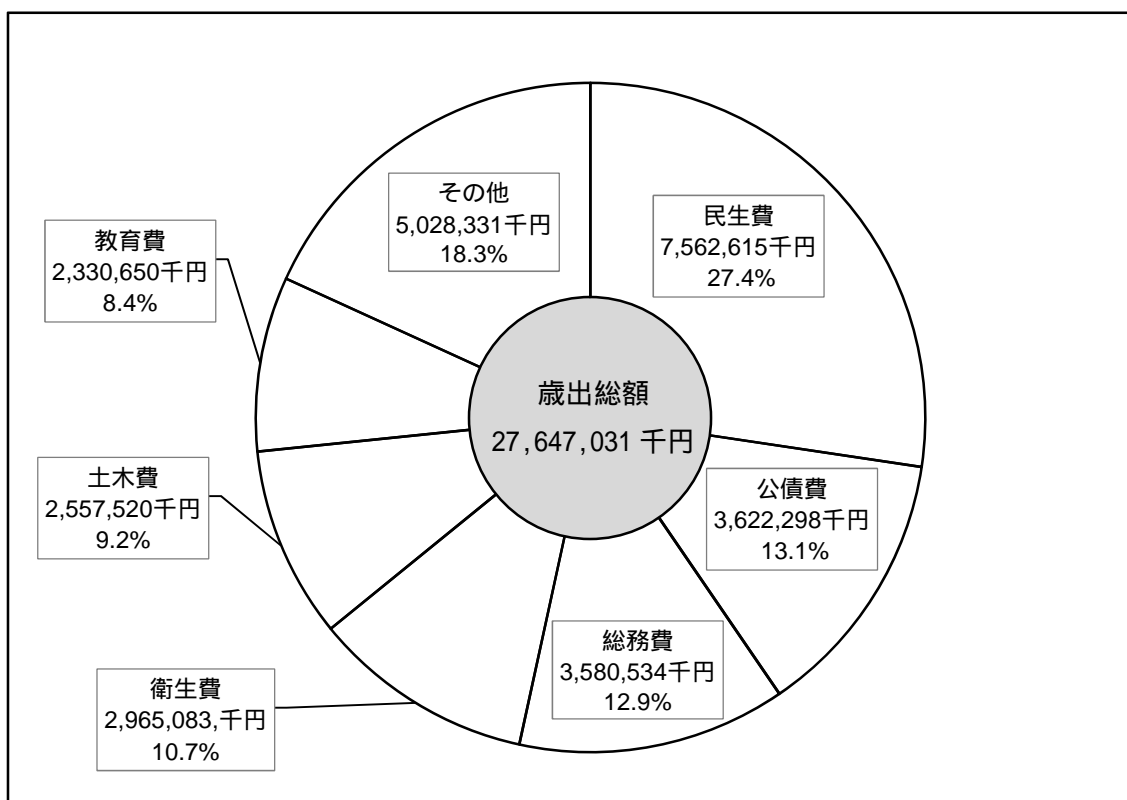
不用額は735,841千円で、主なものは款別に農林水産業費147,880千円、民生費137,196千円、衛生費115,281千円、土木費96,138千円などである。

款別の支出済額および構成比の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比(%)	支出済額	構成比(%)	金額	増減率(%)
議会費	190,753	0.7	189,977	0.7	776	0.4
総務費	3,580,534	12.9	3,001,076	10.4	579,458	19.3
民生費	7,562,615	27.4	7,312,147	25.3	250,468	3.4
衛生費	2,965,083	10.7	2,789,582	9.6	175,501	6.3
労働費	28,767	0.1	13,398	0.0	15,369	114.7
農林水産業費	1,506,992	5.5	1,239,333	4.3	267,659	21.6
商工費	710,802	2.6	770,265	2.7	△ 59,463	△ 7.7
土木費	2,557,520	9.2	2,741,159	9.5	△ 183,639	△ 6.7
消防費	933,062	3.4	1,279,212	4.4	△ 346,150	△ 27.1
教育費	2,330,650	8.4	3,081,816	10.6	△ 751,166	△ 24.4
災害復旧費	113,305	0.4	1,081,762	3.7	△ 968,457	△ 89.5
公債費	3,622,298	13.1	3,670,601	12.7	△ 48,303	△ 1.3
諸支出金	1,544,651	5.6	1,782,181	6.1	△ 237,530	△ 13.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	27,647,031	100.0	28,952,509	100.0	△ 1,305,478	△ 4.5

歳出の款別構成比率は、下図のとおりである。



款別決算額について、前年度に比べ増加した主なものは、総務費 3,580,534 千円（前年度比 19.3%増）農林水産業費 1,506,992 千円（前年度比 21.6%増）民生費 7,562,615 千円（前年度比 3.4%増）などである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、災害復旧費 113,305 千円（前年度比 89.5%減）教育費 2,330,650 千円（前年度比 24.4%減）消防費 933,062 千円（前年度比 27.1%減）などである。

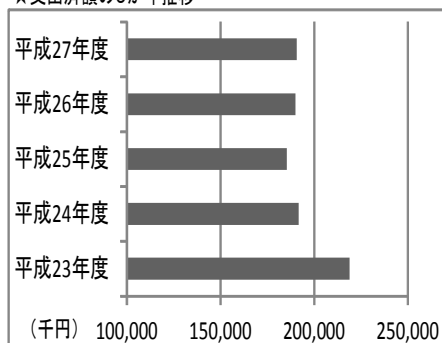
各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成27年度	191,738	190,753	0	985	99.5
平成26年度	191,684	189,977	0	1,707	99.1
前年度比較	54	776	0	△ 722	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は190,753千円で歳出総額の0.7%に当たり、前年度に比べ776千円(0.4%)の増となっている。

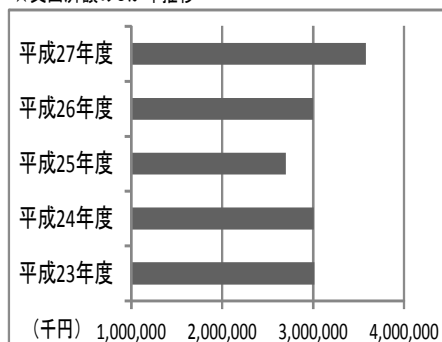
支出済額の主なものは、議員報酬、職員人件費などである。

第2款 総務費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成27年度	3,815,361	3,580,534	152,696	82,131	93.8
平成26年度	3,191,214	3,001,076	82,702	107,436	94.0
前年度比較	624,147	579,458	69,994	△ 25,305	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,580,534千円で歳出総額の12.9%に当たり、前年度に比べ579,458千円(19.3%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、総務管理費3,212,318千円(前年度比22.0%増)、戸籍住民基本台帳費104,563千円(前年度比62.0%増)などである。

総務管理費の増は、ふるさと納税に係る謝礼品や土地開発基金財産の買い戻しなどによるものである。また、戸籍住民基本台帳費の増は、マイナンバー制度導入に伴う備品購入費や個人番号カード等交付事業交付金などによるものである。

なお、152,696千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、情報セキュリティ強化対策事業費、庁舎増築整備事業費、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費、鉄道駅バリアフリー化事業費、戸籍住民基本台帳事務費であ

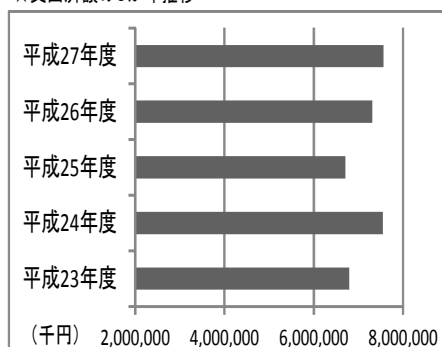
る。

第3款 民生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成27年度	7,703,051	7,562,615	3,240	137,196	98.2
平成26年度	7,490,630	7,312,147	33,020	145,463	97.6
前年度比較	212,421	250,468	△ 29,780	△ 8,267	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は7,562,615千円で歳出総額の27.4%に当たり、前年度に比べ250,468千円(3.4%)の増となっている。

その内訳は、社会福祉費4,377,135千円(前年度比2.8%増)、児童福祉費2,579,729千円(前年度比2.5%増)、生活保護費605,750千円(前年度比12.4%増)で、すべての項において前年度に比べ増となっている。

これは主に、社会福祉費では国民健康保険特別会計繰出金や障がい福祉サービス給付費など、児童福祉費では子ども・子育て支援新制度の施行に伴う施設型給付金などの増によるものである。

また、生活保護費では主に生活保護扶助費などが増となっている。

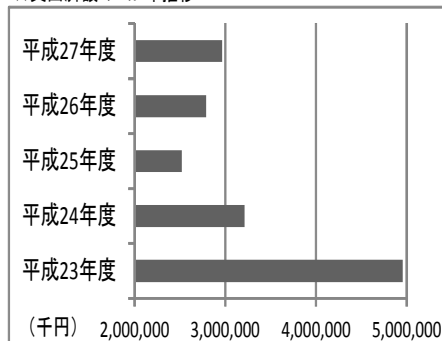
なお、3,240千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、子ども・子育て支援新制度電算システム導入事業費である。

第4款 衛生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成27年度	3,264,114	2,965,083	183,750	115,281	90.8
平成26年度	2,947,475	2,789,582	54,881	103,012	94.6
前年度比較	316,639	175,501	128,869	12,269	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,965,083千円で歳出総額の10.7%に当たり、前年度に比べ175,501千円(6.3%)の増となっている。

その内訳は、保健衛生費が1,271,813千円（前年度比1.8%減）で前年度に比べ減少したものの、清掃費が1,693,270千円（前年度比13.3%増）で前年度に比べ増加した。これは主に、衛生センターの汚水処理施設共同整備における施設建設工事等委託に係る費用負担金などの増によるものである。

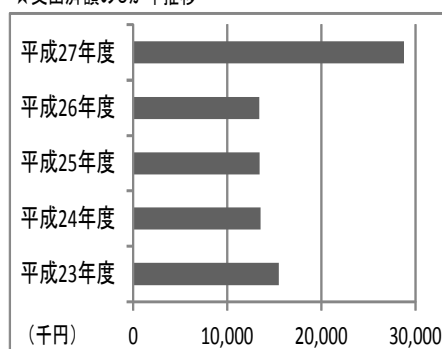
なお、183,750千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、衛生センター管理運営事業費である。

第5款 労働費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成27年度	29,143	28,767	0	376	98.7
平成26年度	14,017	13,398	0	619	95.6
前年度比較	15,126	15,369	0	△ 243	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は28,767千円で歳出総額の0.1%に当たり、前年度に比べ15,369千円（114.7%）の増となっている。

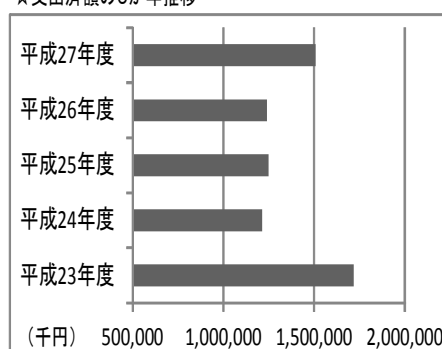
前年度に比べ増加した主なものは、実践型地域雇用創造事業資金貸付金などである。

第6款 農林水産業費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成27年度	1,669,640	1,506,992	14,768	147,880	90.3
平成26年度	1,354,432	1,239,333	45,015	70,085	91.5
前年度比較	315,208	267,659	△ 30,247	77,795	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,506,992千円で歳出総額の5.5%に当たり、前年度に比べ267,659千円（21.6%）の増となっている。

その内訳は、農業費1,287,729千円（前年度比19.8%増）、林業費215,423千円（前年度比33.9%増）、水産業費3,839千円（前年度比1.1%増）となり、すべて

の項において前年度に比べ増となっている。

これは主に、農業費では環境保全型農業直接支払交付金や資源向上支払交付金、林業費では森林公園くつきの森水道施設改修工事費などの増によるものである。

なお、14,768千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、担い手確保・経営強化支援事業費、安曇川西部地区農村振興総合整備事業費、農業水利施設保全合理化事業費である。

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成27年度	742,606	710,802	20,000	11,804	95.7
平成26年度	896,694	770,265	103,641	22,788	85.9
前年度比較	△ 154,088	△ 59,463	△ 83,641	△ 10,984	-
年度	支出済額 (千円)				
平成27年度	710,802				
平成26年度	770,265				
平成25年度	770,265				
平成24年度	770,265				
平成23年度	770,265				

支出済額は710,802千円で歳出総額の2.6%に当たり、前年度に比べ59,463千円(7.7%)の減となっている。

その内訳は、商工総務費51,634千円(前年度比3.4%増)、観光費446,167千円(前年度比25.8%増)が前年度に比べ増加したものの、商工業振興費213,001千円(前年度比41.7%減)が前年度に比べ減少した。

前年度に比べ増加した主なものは、観光施設改修等工事費などである。

前年度に比べ減少した主なものは、高島市観光物産プラザに係る施設改修事業費などである。

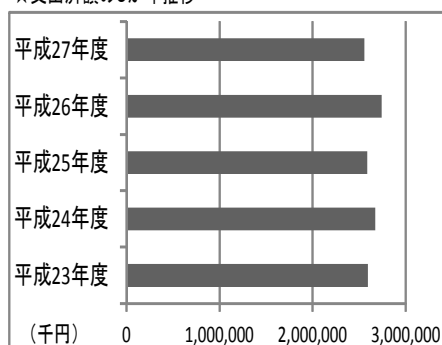
なお、20,000千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、観光振興施設維持管理事業費である。

第8款 土木費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成27年度	2,696,276	2,557,520	42,618	96,138	94.9
平成26年度	2,841,738	2,741,159	13,774	86,805	96.5
前年度比較	△ 145,462	△ 183,639	28,844	9,333	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,557,520千円で歳出総額の9.2%に当たり、前年度に比べ183,639千円(6.7%)の減となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、土木管理費206,969千円(前年度比44.2%減)で、道路台帳整備事業の終了に伴う委託料などである。

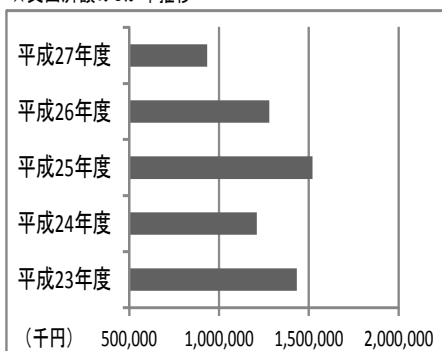
なお、42,618千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、橋梁長寿命化事業費、北川第1ダム周辺地域整備事業費、消雪設備整備事業費である。

第9款 消防費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成27年度	945,958	933,062	0	12,896	98.6
平成26年度	1,295,702	1,279,212	0	16,490	98.7
前年度比較	△ 349,744	△ 346,150	0	△ 3,594	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は933,062千円で歳出総額の3.4%に当たり、前年度に比べ346,150千円(27.1%)の減となっている。

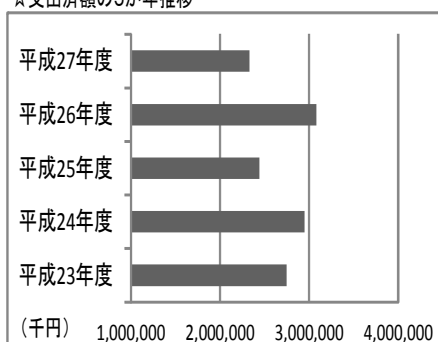
前年度に比べ減少した主なものは、消防施設費76,134千円(前年度比82.1%減)で、通信指令システム機器整備の終了に伴う備品購入費などである。

第10款 教育費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成27年度	3,272,724	2,330,650	883,432	58,642	71.2
平成26年度	3,240,148	3,081,816	0	158,332	95.1
前年度比較	32,576	△ 751,166	883,432	△ 99,690	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,330,650千円で歳出総額の8.4%に当たり、前年度に比べ751,166千円(24.4%)の減となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、小学校費401,067千円(前年度比59.7%減)、中学校費293,389千円(前年度比15.5%減)で、小中学校大規模改造や空調整備に係る工事費などである。

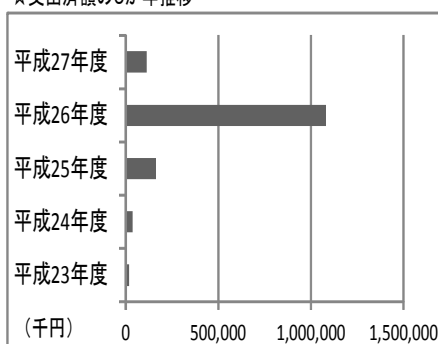
なお、883,432千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、小学校トイレ改造事業費、小学校空調設備整備事業費、中学校トイレ改造事業費、中学校空調設備整備事業費、中学校大規模改造事業費、公立幼稚園運営事業費である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成27年度	149,455	113,305	5,617	30,533	75.8
平成26年度	1,301,375	1,081,762	125,560	94,052	83.1
前年度比較	△ 1,151,920	△ 968,457	△ 119,943	△ 63,519	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は113,305千円で歳出総額の0.4%に当たり、前年度に比べ968,457千円(89.5%)の減となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、平成25年発生 of 台風18号や平成26年発生 of 台風11号等により被災した農地・農業用施設・道路の復旧に係る工事費などである。

なお、5,617千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、道

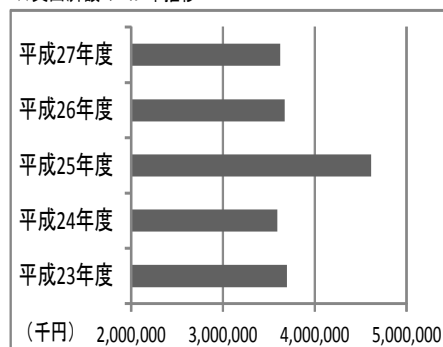
路災害復旧事業費である。

第12款 公債費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成27年度	3,623,133	3,622,298	0	835	100.0
平成26年度	3,671,098	3,670,601	0	497	100.0
前年度比較	△ 47,965	△ 48,303	0	338	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,622,298千円で、歳出総額の13.1%に当たり、前年度に比べ48,303千円(1.3%)の減となっている。

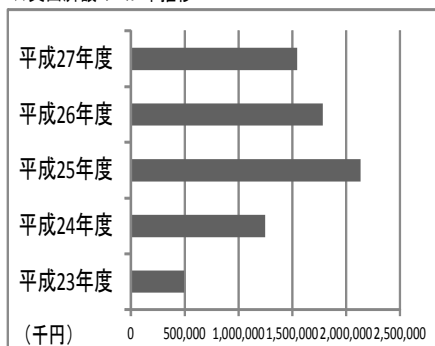
これは主に、地方債の償還に係る元金および利子の減によるものである。

第13款 諸支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成27年度	1,545,378	1,544,651	0	727	100.0
平成26年度	1,782,438	1,782,181	0	257	100.0
前年度比較	△ 237,060	△ 237,530	0	470	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,544,651千円で、歳出総額の5.6%に当たり、前年度に比べ237,530千円(13.3%)の減となっている。

支出済額は、財政調整基金など既設基金(16基金)への積み増しである。

第14款 予備費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成27年度	40,416	0	0	40,416	0.0
平成26年度	1,574	0	0	1,574	0.0
前年度比較	38,842	0	0	38,842	-

予備費の当初予算額は50,000千円で、これを総務費に6,238千円、災害復旧費に3,294千円、労働費に52千円をそれぞれ充当し、40,416千円が不用額となった。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

事業勘定

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成27年度	7,140,512	6,872,156	6,864,474	7,682	96.2	96.1
平成26年度	6,377,100	6,225,844	6,218,827	7,017	97.6	97.5
前年度比較	763,412	646,312	645,647	665	-	-

歳入決算額は6,872,156千円、歳出決算額は6,864,474千円、歳入歳出差引額は7,682千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ96.2%、96.1%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
国民健康保険税	1,233,667	1,180,393	53,274	4.5
使用料及び手数料	850	833	17	2.0
国庫支出金	1,281,846	1,443,658	△ 161,812	△ 11.2
療養給付費等交付金	267,482	362,017	△ 94,535	△ 26.1
前期高齢者交付金	1,697,060	1,419,619	277,441	19.5
県支出金	354,649	361,974	△ 7,325	△ 2.0
共同事業交付金	1,400,209	675,065	725,144	107.4
財産収入	14	21	△ 7	△ 33.3
繰入金	589,884	493,720	96,164	19.5
繰越金	7,017	0	7,017	皆増
諸収入	9,479	18,543	△ 9,064	△ 48.9
市債	30,000	270,000	△ 240,000	△ 88.9
合計	6,872,156	6,225,844	646,312	10.4

歳入は、前年度に比べ646,312千円(10.4%)の増となっている。これは主に、前期高齢者交付金1,697,060千円(前年度比19.5%増)や共同事業交付金1,400,209千円(前年度比107.4%増)、繰入金589,884千円(前年度比19.5%増)などが増加したことによるものである。

事業勘定の主要財源である保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
一般被保険者分	27年度	現年課税分	1,180,554	1,111,316	8	69,230	94.1
		滞納繰越分	301,197	50,512	22,682	228,003	16.8
	26年度	現年課税分	1,095,702	1,039,308	0	56,393	94.9
		滞納繰越分	310,209	44,681	18,841	246,687	14.4
退職被保険者等分	27年度	現年課税分	71,193	69,729	0	1,463	97.9
		滞納繰越分	9,044	2,109	12	6,924	23.3
	26年度	現年課税分	95,139	93,549	0	1,590	98.3
		滞納繰越分	10,151	2,854	49	7,248	28.1
合計	27年度		1,561,988	1,233,667	22,702	305,620	79.0
	26年度		1,511,201	1,180,393	18,890	311,918	78.1
増減額			50,787	53,274	3,812	△ 6,298	-
増減率(%)			3.4	4.5	20.2	△ 2.0	-

収入済額は1,233,667千円で、前年度に比べ53,274千円(4.5%)増加し、収入未済額は305,620千円で、前年度に比べ6,298千円(2.0%)減少している。

全体の収納率は79.0%となり、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

なお、不納欠損額は22,702千円で、前年度に比べ3,812千円(20.2%)増加している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	72,239	70,276	1,963	2.8
保険給付費	3,987,336	4,081,049	△ 93,713	△ 2.3
後期高齢者支援金等	775,653	765,870	9,783	1.3
前期高齢者納付金等	538	598	△ 60	△ 10.0
老人保健拠出金	29	29	0	0.0
介護納付金	307,199	345,610	△ 38,411	△ 11.1
共同事業拠出金	1,498,422	680,355	818,067	120.2
保健事業費	47,758	45,173	2,585	5.7
基金積立金	14	22	△ 8	△ 36.4
公債費	100,000	100,000	0	0.0
諸支出金	75,286	70,035	5,251	7.5
予備費	0	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	59,809	△ 59,809	皆減
合 計	6,864,474	6,218,827	645,647	10.4

歳出は、前年度に比べ 645,647 千円(10.4%)の増となっている。これは主に、共同事業拠出金 1,498,422 千円(前年度比 120.2%増)や後期高齢者支援金等 775,653 千円(前年度比 1.3%増)、諸支出金 75,286 千円(前年度比 7.5%増)などが増加したことによるものである。

保険給付費等の前年度比較は、次表のとおりである。

	一般被保険者			退職被保険者等			
	平成27年度	平成26年度	前年度 対比 (%)	平成27年度	平成26年度	前年度 対比 (%)	
保険給 付費	療養諸費 (円)	3,346,152,556	3,364,215,210	99.5	193,621,448	256,622,913	75.4
	高額療養費 (円)	397,025,636	400,916,640	99.0	29,609,863	34,614,190	85.5
	移送費 (円)	0	0	0.0	0	0	0.0
	出産育児諸費 (円)	17,126,000	20,130,000	85.1	0	0	0.0
	葬祭諸費 (円)	3,550,000	4,200,000	84.5	250,000	350,000	71.4
	計(ア) (円)	3,763,854,192	3,789,461,850	99.3	223,481,311	291,587,103	76.6
保険税(イ) (円)	824,469,930	771,380,476	106.9	44,718,485	60,349,944	74.1	
一般会計繰入金(ウ) (円)	589,884,092	493,720,347	119.5	-	-	-	
被保険者年間平均数(エ) (人)	13,388	13,565	98.7	708	912	77.6	
被 保 険 者 一 人 当 た り	保険給付費 ア/エ (円)	281,136	279,356	100.6	315,652	319,723	98.7
	保険税 イ/エ (円)	61,583	56,865	108.3	63,162	66,173	95.4
	繰入金 ウ/エ (円)	44,061	36,397	121.1	-	-	-
保険給付費に対する 保険税の割合 イ/ア×100 (%)	21.9	20.4	-	20.0	20.7	-	

(注) 保険税(イ)は、医療分の収入済額である。

被保険者の年間平均数は、一般被保険者では前年度に比べ 177 人(1.3%)減少し、また、退職被保険者等も前年度に比べ 204 人(22.4%)減少している。

保険給付費は、一般被保険者で前年度に比べ 25,608 千円(0.7%)減少し、また、退職被保険者等も前年度に比べ 68,106 千円(23.4%)減少している。

被保険者一人当たりの保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ 1,780 円(0.6%)増加し、一方、退職被保険者等では前年度に比べ 4,071 円(1.3%)減少している。

直営診療施設勘定

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成27年度	79,935	78,167	77,773	394	97.8	97.3
平成26年度	83,173	78,628	78,282	347	94.5	94.1
前年度比較	△ 3,238	△ 461	△ 509	47	-	-

歳入決算額は78,167千円、歳出決算額は77,773千円、歳入歳出差引額は394千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ97.8%、97.3%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
診療収入	65,317	58,785	6,532	11.1
使用料及び手数料	113	57	56	98.2
繰入金	12,042	10,400	1,642	15.8
繰越金	347	2,801	△ 2,454	△ 87.6
諸収入	348	6,587	△ 6,239	△ 94.7
合 計	78,167	78,628	△ 461	△ 0.6

歳入は、前年度に比べ461千円(0.6%)の減となっている。これは、繰越金347千円(前年度比87.6%減)、諸収入348千円(前年度比94.7%減)が減少したことによるものである。

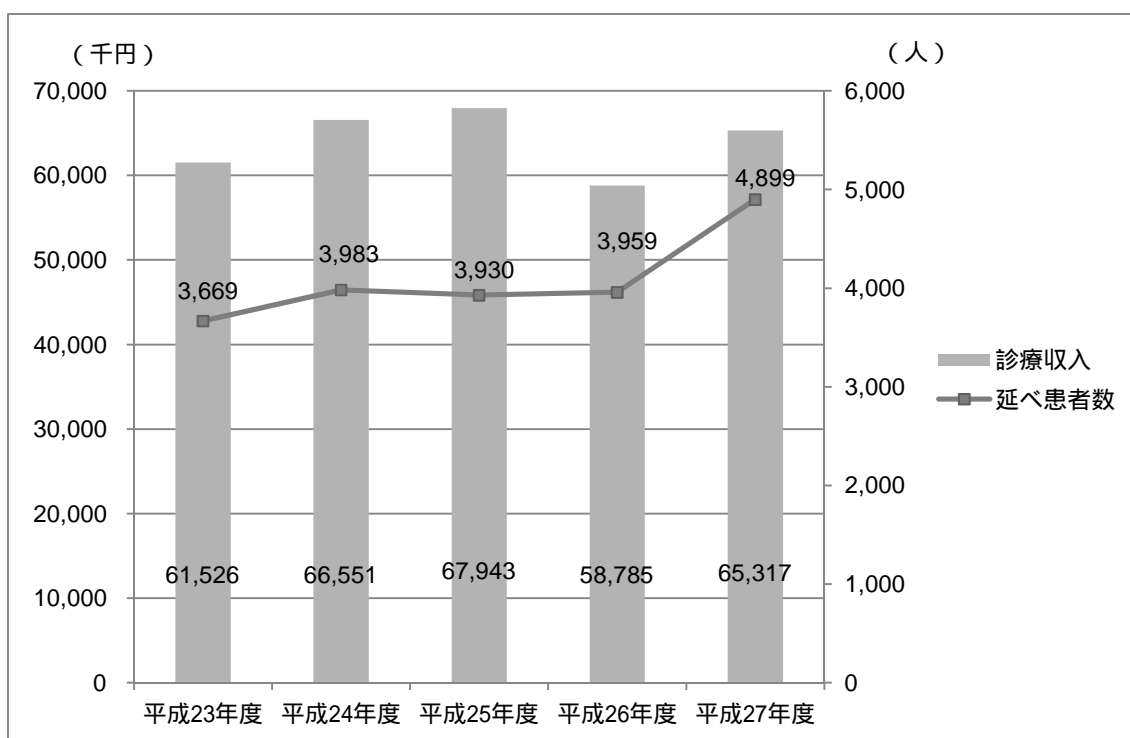
歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	31,167	40,699	△ 9,532	△ 23.4
医業費	40,024	35,749	4,275	12.0
公債費	6,581	1,834	4,747	258.8
合 計	77,773	78,282	△ 509	△ 0.7

歳出は、前年度に比べ 509 千円 (0.7%) の減となっている。これは、総務費 31,167 千円 (前年度比 23.4%減) が減少したことによるもので、職員の人件費の減が大きな要因となっている。

延べ患者数と診療収入の推移は、下図のとおりである。



延べ患者数は 4,899 人で、前年度に比べ 940 人 (23.7%) 増加している。

診療収入は 65,317 千円で、前年度に比べ 6,532 千円 (11.1%) 増加している。これは、国民健康保険診療報酬収入や後期高齢者診療報酬収入が増加したことによるものである。

(2) 農林業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成27年度	620,515	613,414	612,244	1,170	98.9	98.7
平成26年度	576,600	560,902	559,705	1,197	97.3	97.1
前年度比較	43,915	52,512	52,539	△ 27	-	-

歳入決算額は613,414千円、歳出決算額は612,244千円、歳入歳出差引額は1,170千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ98.9%、98.7%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
使用料及び手数料	142,479	165,994	△ 23,515	△ 14.2
繰入金	453,068	391,226	61,842	15.8
繰越金	1,197	1,061	136	12.8
諸収入	8,869	2,621	6,248	238.4
市債	7,800	0	7,800	皆増
合 計	613,414	560,902	52,512	9.4

歳入は、前年度に比べ52,512千円(9.4%)の増となっている。これは主に、繰入金453,068千円(前年度比15.8%増)や市債7,800千円(前年度比皆増)などが増加したことによるものである。

使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
平成 27 年度	農業集落排水使用料	現年度分	140,996	139,224	0	1,772	98.7
		滞納繰越分	9,796	2,512	203	7,080	25.6
	林業集落排水使用料	現年度分	685	685	0	0	100.0
		滞納繰越分	-	-	-	-	-
	合計		151,477	142,421	203	8,852	94.0
平成 26 年度	農業集落排水使用料	現年度分	164,170	161,535	21	2,615	98.4
		滞納繰越分	12,809	3,664	1,964	7,181	28.6
	林業集落排水使用料	現年度分	729	729	0	0	100.0
		滞納繰越分	-	-	-	-	-
	合計		177,708	165,928	1,985	9,796	93.4
増減額		△ 26,231	△ 23,507	△ 1,782	△ 944	-	
増減率(%)		△ 14.8	△ 14.2	△ 89.8	△ 9.6	-	

収入済額は142,421千円で、前年度に比べ23,507千円(14.2%)減少し、収入未済額は8,852千円で、前年度に比べ944千円(9.6%)減少している。

全体の収納率は94.0%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

なお、不納欠損額は203千円で、前年度に比べ1,782千円(89.8%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	50,654	36,159	14,495	40.1
農林業集落排水事業費	182,955	161,275	21,680	13.4
公債費	378,635	362,271	16,364	4.5
予備費	0	0	0	0.0
合計	612,244	559,705	52,539	9.4

歳出は、前年度に比べ52,539千円(9.4%)の増となっている。これは主に、農林業集落排水事業費182,955千円(前年度比13.4%増)や公債費378,635千円(前年度比4.5%増)などが増加したことによるものである。

(3) 下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成27年度	2,469,870	2,433,639	2,430,077	3,562	98.5	98.4
平成26年度	2,369,600	2,321,798	2,315,993	5,805	98.0	97.7
前年度比較	100,270	111,841	114,084	△ 2,243	-	-

歳入決算額は2,433,639千円、歳出決算額は2,430,077千円、歳入歳出差引額は3,562千円であるが、翌年度へ繰り越す財源1,015千円を差し引いた実質収支額は2,547千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ98.5%、98.4%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
分担金及び負担金	6,532	10,962	△ 4,430	△ 40.4
使用料及び手数料	784,679	757,287	27,392	3.6
国庫支出金	66,250	54,450	11,800	21.7
繰入金	1,406,904	1,424,498	△ 17,594	△ 1.2
繰越金	5,805	4,164	1,641	39.4
諸収入	469	136	333	244.9
市債	163,000	70,300	92,700	131.9
合 計	2,433,639	2,321,798	111,841	4.8

歳入は、前年度に比べ111,841千円(4.8%)の増となっている。これは主に、市債163,000千円(前年度比131.9%増)、使用料及び手数料784,679千円(前年度比3.6%増)、国庫支出金66,250千円(前年度比21.7%増)などが増加したことによるものである。

分担金および負担金、使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
平成 27 年度	下水道事業分担金	現年度分	2,493	2,493	0	0	100.0
		滞納繰越分	2,659	828	225	1,607	31.1
	下水道事業負担金	現年度分	3,183	3,183	0	0	100.0
		滞納繰越分	90	28	27	35	31.1
	下水道使用料	現年度分	782,258	774,937	0	7,320	99.1
		滞納繰越分	34,534	9,365	1,903	23,266	27.1
合計		825,217	790,834	2,154	32,228	95.8	
平成 26 年度	下水道事業分担金	現年度分	2,984	2,984	0	0	100.0
		滞納繰越分	13,276	1,557	9,060	2,659	11.7
	下水道事業負担金	現年度分	6,354	6,354	0	0	100.0
		滞納繰越分	13,733	68	13,575	90	0.5
	下水道使用料	現年度分	754,856	747,411	0	7,445	99.0
		滞納繰越分	39,199	9,457	2,687	27,056	24.1
合計		830,402	767,830	25,322	37,250	92.5	
増減額		△ 5,185	23,004	△ 23,168	△ 5,022	-	
増減率(%)		△ 0.6	3.0	△ 91.5	△ 13.5	-	

収入済額は790,834千円で、前年度に比べ23,004千円(3.0%)増加し、収入未済額は32,228千円で前年度に比べ5,022千円(13.5%)減少している。

全体の収納率は95.8%で、前年度に比べ3.3ポイント高くなっている。

なお、不納欠損額は2,154千円で、前年度に比べ23,168千円(91.5%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	635,823	592,866	42,957	7.2
下水道費	84,478	87,108	△ 2,630	△ 3.0
下水道事業費	225,865	171,210	54,655	31.9
公債費	1,483,912	1,464,809	19,103	1.3
予備費	0	0	0	0.0
合計	2,430,077	2,315,993	114,084	4.9

歳出は、前年度に比べ114,084千円(4.9%)の増となっている。これは主に、下水道事業費225,865千円(前年度比31.9%増)、総務費635,823千円(前年度比7.2%増)などが増加したことによるものである。

(4) 熱供給事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成27年度	8,300	7,977	7,977	0	96.1	96.1
平成26年度	8,900	7,816	7,816	0	87.8	87.8
前年度比較	△ 600	161	161	0	-	-

歳入・歳出決算額はともに7,977千円で、歳入歳出差引額は0千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、ともに96.1%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
使用料及び手数料	4,231	4,203	28	0.7
繰入金	3,745	3,613	132	3.7
合 計	7,977	7,816	161	2.1

歳入は、前年度に比べ161千円(2.1%)の増となっている。これは、使用料及び手数料4,231千円(前年度比0.7%増)、繰入金3,745千円(前年度比3.7%増)がともに増加したことによるものである。繰入金は、一般会計繰入金である。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
熱供給事業費	7,977	7,816	161	2.1
合 計	7,977	7,816	161	2.1

歳出は、前年度に比べ161千円(2.1%)の増となっている。

(5) 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成27年度	4,864,057	4,859,054	4,770,897	88,157	99.9	98.1
平成26年度	4,744,900	4,690,714	4,675,936	14,778	98.9	98.5
前年度比較	119,157	168,340	94,961	73,379	-	-

歳入決算額は4,859,054千円、歳出決算額は4,770,897千円、歳入歳出差引額は88,157千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ99.9%、98.1%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
介護保険料	992,368	859,872	132,496	15.4
使用料及び手数料	160	137	23	16.8
国庫支出金	1,185,390	1,139,407	45,983	4.0
支払基金交付金	1,274,889	1,270,865	4,024	0.3
県支出金	674,163	645,159	29,004	4.5
財産収入	293	172	121	70.3
繰入金	716,296	720,884	△ 4,588	△ 0.6
繰越金	14,778	53,359	△ 38,581	△ 72.3
諸収入	717	859	△ 142	△ 16.5
合 計	4,859,054	4,690,714	168,340	3.6

歳入は、前年度に比べ168,340千円(3.6%)の増となっている。これは主に、介護保険料992,368千円(前年度比15.4%増)や国庫支出金1,185,390千円(前年度比4.0%増)、県支出金674,163千円(前年度比4.5%増)などが増加したことによるものである。

介護保険料（第1号被保険者）の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
平成 27 年度	現年度分	特別徴収	920,679	921,181	0	△ 502	100.1
		普通徴収	73,004	67,778	0	5,226	92.8
	滞納繰越分	普通徴収	16,155	3,410	2,024	10,721	21.1
	合計		1,009,838	992,368	2,024	15,445	98.3
平成 26 年度	現年度分	特別徴収	793,294	793,800	0	△ 506	100.1
		普通徴収	68,913	63,559	0	5,354	92.2
	滞納繰越分	普通徴収	15,224	2,512	1,927	10,786	16.5
	合計		877,431	859,872	1,927	15,633	98.0
増減額		132,407	132,496	97	△ 188	-	
増減率(%)		15.1	15.4	5.0	△ 1.2	-	

収入済額は992,368千円で、前年度に比べ132,496千円(15.4%)増加している。
収入未済額は15,445千円で、前年度に比べ188千円(1.2%)減少している。全体の収納率は98.3%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

なお、不納欠損額は2,024千円で、前年度に比べ97千円(5.0%)増加している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

（単位：千円）

	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	113,194	111,360	1,834	1.6
保険給付費	4,459,564	4,342,266	117,298	2.7
地域支援事業費	132,551	180,577	△ 48,026	△ 26.6
基金積立金	55,200	35,173	20,027	56.9
予備費	0	0	0	0.0
諸支出金	10,388	6,560	3,828	58.4
合計	4,770,897	4,675,936	94,961	2.0

歳出は、前年度に比べ94,961千円(2.0%)の増となっている。これは主に、保険給付費4,459,564千円(前年度比2.7%増)や基金積立金55,200千円(前年度比56.9%増)などが増加したことによるものである。

第1号被保険者数、要介護認定者数および要支援認定者数ならびに各サービスの保険給付額の計画と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度			
	計画	実績	対計画比(%)	
第1号被保険者数(人)	16,082	16,181	100.6	
要介護認定者数(人)	2,198	2,093	95.2	
要支援認定者数(人)	774	864	111.6	
保険給付費	介護給付	4,176,199	3,952,968	94.7
	居宅サービス	1,890,120	1,635,256	86.5
	居宅支援	227,571	209,796	92.2
	地域密着型サービス	779,011	723,437	92.9
	施設サービス	1,279,497	1,384,480	108.2
	予防給付	265,558	232,185	87.4
	介護予防サービス	230,944	192,751	83.5
	介護予防支援	29,448	29,555	100.4
	地域密着型介護予防サービス	5,166	9,879	191.2
	特定入所者介護サービス費等給付額	191,554	189,839	99.1
	高額介護サービス費等給付費	70,000	70,209	100.3
	高額医療合算介護サービス費等給付費	8,300	9,367	112.9
	審査支払手数料	5,250	4,996	95.2
	合計	4,716,861	4,459,564	94.5
地域支援事業費	131,000	132,551	101.2	

(注) 1、計画数値は、「高島市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」による。

2、実績数値は、人数は平成28年3月末現在、金額は平成27年度介護保険事業特別会計決算額による。

第1号被保険者数は16,181人で、計画数に比べ99人(0.6%)多くなっている。要介護認定者数は2,093人で、計画数に比べ105人(4.8%)少なく、一方、要支援認定者数については864人で、計画数に比べ90人(11.6%)多くなっている。

保険給付費は、計画額に比べ257,297千円(5.5%)少ないが、地域支援事業費は計画額に比べ1,551千円(1.2%)多くなっている。

(6) 訪問看護ステーション事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成27年度	92,255	95,093	89,692	5,401	103.1	97.2
平成26年度	82,258	83,588	79,600	3,987	101.6	96.8
前年度比較	9,997	11,505	10,092	1,414	-	-

歳入決算額は95,093千円、歳出決算額は89,692千円、歳入歳出差引額は5,401千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ103.1%、97.2%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
サービス収入	76,991	72,791	4,200	5.8
県支出金	610	0	610	皆増
財産収入	72	53	19	35.8
繰入金	11,795	0	11,795	皆増
繰越金	3,987	8,976	△ 4,989	△ 55.6
諸収入	1,638	1,768	△ 130	△ 7.4
合 計	95,093	83,588	11,505	13.8

歳入は、前年度に比べ11,505千円(13.8%)の増となっている。これは主に、サービス収入76,991千円(前年度比5.8%増)や繰入金11,795千円(前年度比皆増)などが増加したことによるものである。繰入金は、一般会計繰入金および基金繰入金である。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	86,897	75,585	11,312	15.0
事業費	2,795	4,016	△ 1,221	△ 30.4
予備費	0	0	0	0.0
合 計	89,692	79,600	10,092	12.7

歳出は、前年度に比べ10,092千円(12.7%)の増となっている。これは、事業費2,795千円(前年度比30.4%減)が減少したものの、総務費86,897千円(前年度比15.0%増)が増加したことによるものである。

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成27年度	561,200	531,078	530,950	128	94.6	94.6
平成26年度	545,700	537,210	537,188	23	98.4	98.4
前年度比較	15,500	△ 6,132	△ 6,238	105	-	-

歳入決算額は531,078千円、歳出決算額は530,950千円、歳入歳出差引額は128千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、ともに94.6%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
保険料	361,790	373,184	△ 11,394	△ 3.1
使用料及び手数料	66	61	5	8.2
繰入金	167,656	161,855	5,801	3.6
繰越金	23	65	△ 42	△ 64.6
諸収入	1,543	2,045	△ 502	△ 24.5
合計	531,078	537,210	△ 6,132	△ 1.1

歳入は、前年度に比べ6,132千円(1.1%)の減となっている。これは主に、保険料361,790千円(前年度比3.1%減)や諸収入1,543千円(前年度比24.5%減)などが減少したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
平成 27 年度	現年度分	特別徴収	267,708	269,147	0	△ 1,439	100.5
		普通徴収	92,375	91,502	0	873	99.1
	滞納繰越分	普通徴収	2,054	1,141	1	912	55.6
	合計		362,137	361,790	1	347	99.9
平成 26 年度	現年度分	特別徴収	284,092	285,753	0	△ 1,662	100.6
		普通徴収	87,083	86,109	0	974	98.9
	滞納繰越分	普通徴収	2,377	1,321	0	1,056	55.6
	合計		373,552	373,184	0	368	99.9
増減額		△ 11,415	△ 11,394	1	△ 21	-	
増減率(%)		△ 3.1	△ 3.1	皆増	△ 5.7	-	

(注) 平成27年度の不納欠損額については、千円未満の金額を四捨五入すると「0」となるが、数値があるため、「1」と表記する。

収入済額は361,790千円で、前年度に比べ11,394千円(3.1%)減少し、収入未済額は347千円で、前年度に比べ21千円(5.7%)減少している。

全体の収納率は99.9%で、前年度と同率となっている。

なお、不納欠損額は127円となっている。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	3,488	3,393	95	2.8
後期高齢者医療広域連合納付金	526,119	531,876	△ 5,757	△ 1.1
諸支出金	1,342	1,918	△ 576	△ 30.0
合計	530,950	537,188	△ 6,238	△ 1.2

歳出は、前年度に比べ6,238千円(1.2%)の減となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金526,119千円(前年度比1.1%減)などが減少したことによるものである。

4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりで、一般・特別会計を合わせた当年度末残高は45,989,756千円となっている。

(単位:千円)

会計別	平成26年度末 現在高	平成27年度 借入額	平成27年度償還額			平成27年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通会計	25,136,726	2,364,168	3,285,511	376,636	3,662,147	24,215,383
特別会計	23,110,131	200,800	1,536,558	492,720	2,029,278	21,774,373
合計	48,246,857	2,564,968	4,822,069	869,356	5,691,425	45,989,756

(注) 普通会計とは、一般会計および熱供給施設特別会計を合算したもので、特別会計とは、熱供給施設特別会計以外の特別会計を合算したものである。

普通会計における市債の状況の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

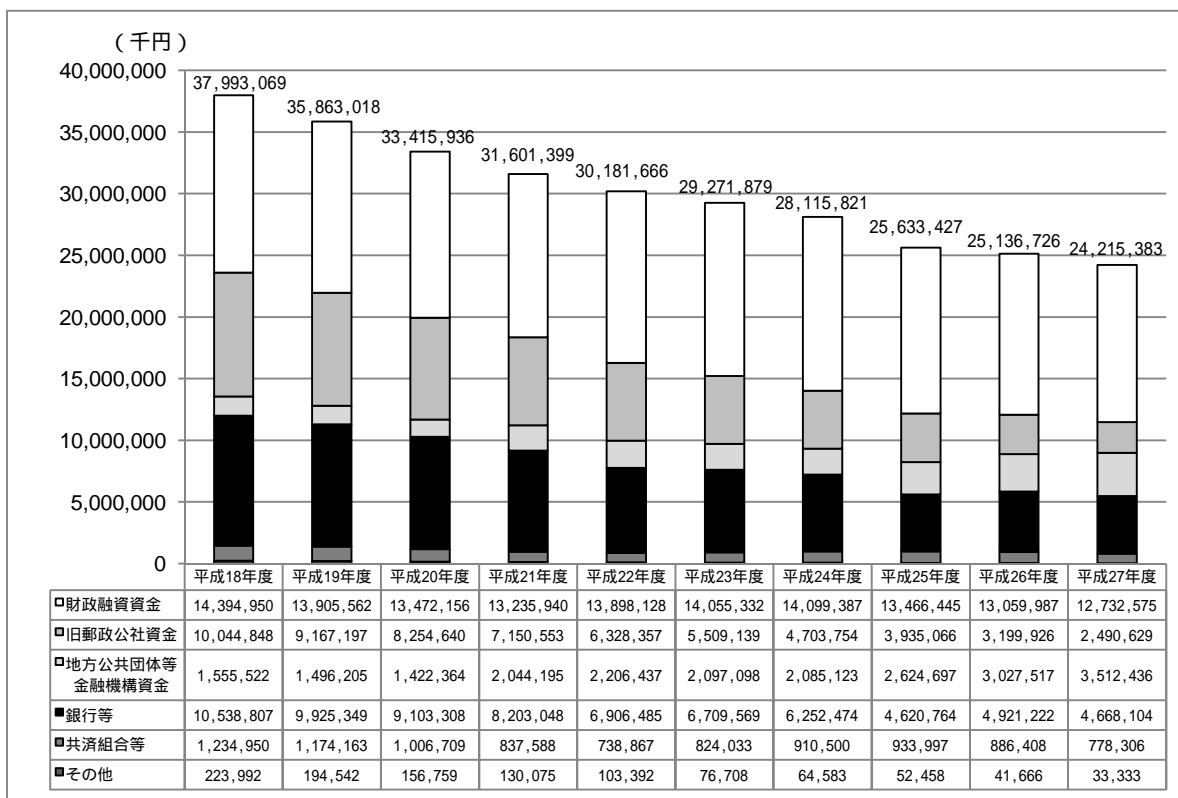
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
前年度末現在高	36,213,553	37,993,069	35,863,018	33,415,936	31,601,399
借入額	4,953,600	1,436,603	1,273,852	1,897,069	2,389,019
元金償還額	3,174,084	3,566,654	3,720,934	3,711,606	3,808,752
うち繰上償還額	0	12,916	147,848	247,905	548,675
年度末現在高	37,993,069	35,863,018	33,415,936	31,601,399	30,181,666

(単位:千円)

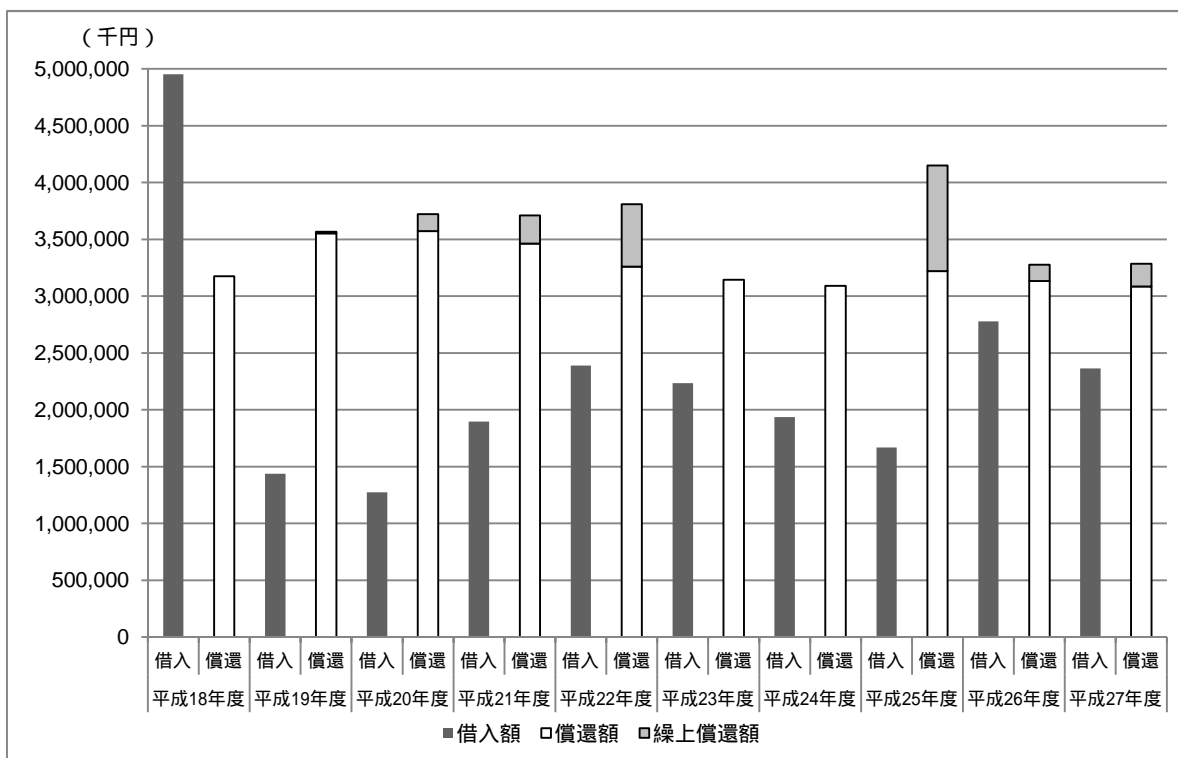
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
前年度末現在高	30,181,666	29,271,879	28,115,821	25,633,427	25,136,726
借入額	2,234,881	1,935,691	1,668,273	2,779,405	2,364,168
元金償還額	3,144,668	3,091,749	4,150,667	3,276,106	3,285,511
うち繰上償還額	0	0	930,030	144,362	200,172
年度末現在高	29,271,879	28,115,821	25,633,427	25,136,726	24,215,383

当年度は平成25年度、平成26年度に引き続き、3年連続して繰上償還が行われた。

普通会計における市債の借入先別の年度末現在高の推移は、下図のとおりである。



普通会計における市債の借入額および償還額の推移は、下図のとおりである。



5. 不納欠損額の状況

一般会計および特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比較		
			増減額	増減率(%)	
一般会計	市税	23,209	39,440	△ 16,231	△ 41.2
	市民税	7,681	6,577	1,104	16.8
	固定資産税	14,883	31,666	△ 16,783	△ 53.0
	軽自動車税	645	775	△ 130	△ 16.8
	特別土地保有税	0	422	△ 422	皆減
	分担金及び負担金	521	146	375	256.8
	保育所保育料	521	83	438	527.7
	学校給食費	0	63	△ 63	皆減
	使用料及び手数料	408	2,468	△ 2,060	△ 83.5
	斎場使用料	19	0	19	皆増
	住宅使用料	362	2,445	△ 2,083	△ 85.2
	住宅駐車場使用料	27	23	4	17.4
	諸収入	0	61	△ 61	皆減
	生活保護費返還金	0	61	△ 61	皆減
	小計	24,137	42,115	△ 17,978	△ 42.7
	特別会計	国民健康保険税	22,702	18,890	3,812
農業集落排水使用料		203	1,985	△ 1,782	△ 89.8
下水道事業		2,154	25,322	△ 23,168	△ 91.5
分担金		225	9,060	△ 8,835	△ 97.5
負担金		27	13,575	△ 13,548	△ 99.8
使用料		1,903	2,687	△ 784	△ 29.2
介護保険料		2,024	1,927	97	5.0
後期高齢者医療保険料		1	0	1	皆増
小計	27,084	48,124	△ 21,040	△ 43.7	
合計	51,221	90,239	△ 39,018	△ 43.2	

当年度の不納欠損額は51,221千円で、前年度に比べ39,018千円(43.2%)の減となっている。

一般会計の不納欠損額は24,137千円で、前年度に比べ17,978千円(42.7%)の減となっている。これは主に、固定資産税14,883千円(前年度比53.0%減)や住宅使用料362千円(前年度比85.2%減)などが減少したことによるものである。

特別会計の不納欠損額は27,084千円で、前年度に比べ21,040千円(43.7%)の減となっている。これは主に、下水道事業分担金225千円(前年度比97.5%減)や下水道事業負担金27千円(前年度比99.8%減)などが減少したことによるものである。

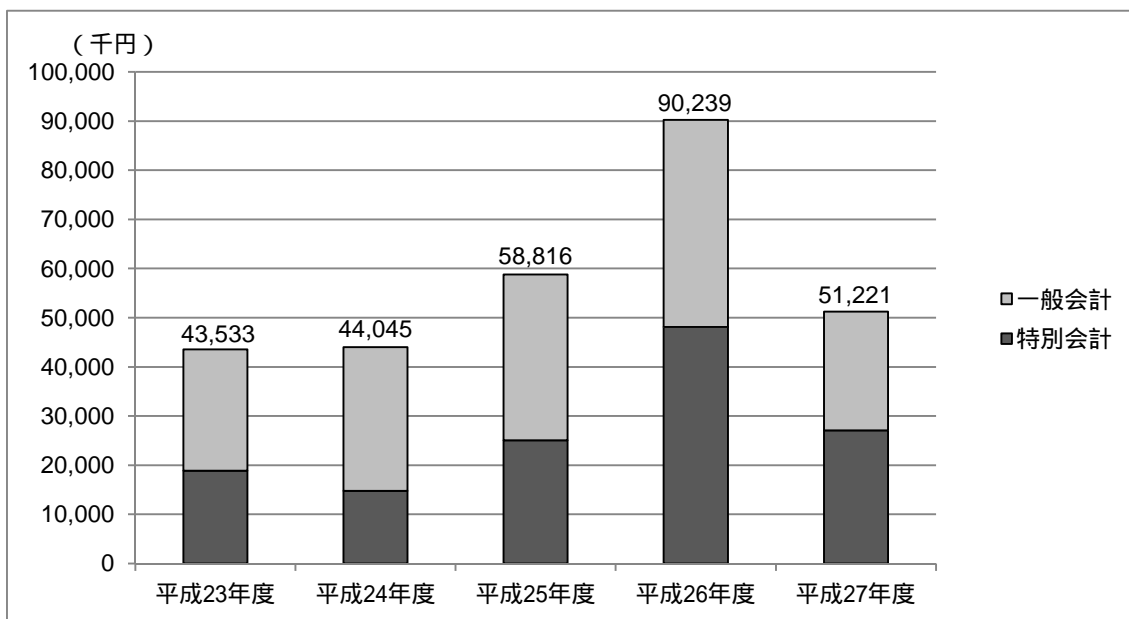
当年度の事由別の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	時効	執行停止		援用	債権管理条例 第13条該当	計	
		期間経過	即時消滅				
一般会計	市税	12,809	8,346	2,053	0	0	23,209
	市民税	3,108	3,752	821	0	0	7,681
	固定資産税	9,284	4,424	1,174	0	0	14,883
	軽自動車税	417	170	58	0	0	645
	分担金及び負担金	521	0	0	0	0	521
	保育所保育料	521	0	0	0	0	521
	使用料及び手数料	19	0	0	0	389	408
	斎場使用料	19	0	0	0	0	19
	住宅使用料	0	0	0	0	362	362
	住宅駐車場使用料	0	0	0	0	27	27
	小計	13,349	8,346	2,053	0	389	24,137
特別会計	国民健康保険税	10,333	11,950	419	0	0	22,702
	農業集落排水使用料	203	0	0	0	0	203
	下水道事業	2,130	24	0	0	0	2,154
	分担金	225	0	0	0	0	225
	負担金	27	0	0	0	0	27
	使用料	1,879	24	0	0	0	1,903
	介護保険料	2,024	0	0	0	0	2,024
	後期高齢者医療保険料	1	0	0	0	0	1
	小計	14,691	11,974	419	0	0	27,084
合計	28,040	20,320	2,472	0	389	51,221	

住宅使用料および住宅駐車場使用料は私債権であり、この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

最近5か年の不納欠損額の状況は、下図のとおりである。



(単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	市税	20,884	27,454	32,199	39,440	23,209
	分担金及び負担金	2,107	679	1,251	146	521
	使用料及び手数料	1,632	957	0	2,468	408
	諸収入	0	207	274	61	0
	小計	24,623	29,297	33,724	42,115	24,137
特別会計	国民健康保険税	13,083	12,223	23,163	18,890	22,702
	農業集落排水使用料	781	129	0	1,985	203
	下水道分担金及び負担金	256	0	0	22,635	252
	下水道使用料	4,070	1,536	830	2,687	1,903
	介護保険料	638	859	1,099	1,927	2,024
	後期高齢医療保険料	82	1	0	0	1
小計		18,910	14,748	25,092	48,124	27,084
合計		43,533	44,045	58,816	90,239	51,221

6. 収入未済額の状況

一般会計および特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般会計	自主財源	423,230	426,542	△ 3,312	△ 0.8
	市税	351,650	357,084	△ 5,434	△ 1.5
	分担金及び負担金	14,803	17,517	△ 2,714	△ 15.5
	使用料及び手数料	36,478	34,108	2,370	6.9
	財産収入	110	221	△ 111	△ 50.2
	諸収入	20,189	17,612	2,577	14.6
	依存財源	385,885	346,350	39,535	11.4
	国庫支出金	375,077	222,310	152,767	68.7
	県支出金	10,808	124,040	△ 113,232	△ 91.3
	小計	809,115	772,892	36,223	4.7
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	306,073	312,201	△ 6,128	△ 2.0
	農林業集落排水事業	8,852	15,411	△ 6,559	△ 42.6
	下水道事業	40,528	55,700	△ 15,172	△ 27.2
	介護保険事業	16,279	15,633	646	4.1
	後期高齢者医療事業	347	368	△ 21	△ 5.7
		小計	372,080	399,313	△ 27,233
	合計	1,181,195	1,172,205	8,990	0.8

当年度の収入未済額は1,181,195千円で、前年度に比べ8,990千円(0.8%)の増となっている。

一般会計の収入未済額は809,115千円で、前年度に比べ36,223千円(4.7%)の増となっている。これは主に、依存財源である国庫支出金375,077千円(前年度比68.7%増)などが増加したことによるものである。

特別会計の収入未済額は372,080千円で、前年度に比べ27,233千円(6.8%)の減となっている。これは主に、下水道事業40,528千円(前年度比27.2%減)や農林業集落排水事業8,852千円(前年度比42.6%減)などが減少したことによるものである。

7. 不用額の状況

一般会計および特別会計の不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比較		
			増減額	増減率(%)	
一般会計	議会費	985	1,707	△ 722	△ 42.3
	総務費	82,131	107,436	△ 25,305	△ 23.6
	民生費	137,196	145,463	△ 8,267	△ 5.7
	衛生費	115,281	103,012	12,269	11.9
	労働費	376	619	△ 243	△ 39.3
	農林水産業費	147,880	70,085	77,795	111.0
	商工費	11,804	22,788	△ 10,984	△ 48.2
	土木費	96,138	86,805	9,333	10.8
	消防費	12,896	16,490	△ 3,594	△ 21.8
	教育費	58,642	158,332	△ 99,690	△ 63.0
	災害復旧費	30,533	94,052	△ 63,519	△ 67.5
	公債費	835	497	338	68.0
	諸支出金	727	257	470	182.9
	予備費	40,416	1,574	38,842	2,467.7
	小計	735,841	809,118	△ 73,277	△ 9.1
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	276,038	158,273	117,765	74.4
	国民健康保険(直診勘定)	2,162	4,891	△ 2,729	△ 55.8
	農林業集落排水事業	8,271	11,280	△ 3,009	△ 26.7
	下水道事業	22,578	16,107	6,471	40.2
	熱供給事業	323	1,084	△ 761	△ 70.2
	介護保険事業	93,160	68,964	24,196	35.1
	訪問看護ステーション事業	2,563	2,658	△ 95	△ 3.6
	後期高齢者医療事業	30,250	8,512	21,738	255.4
小計	435,346	271,769	163,577	60.2	
合計	1,171,187	1,080,887	90,300	8.4	

当年度の不用額は1,171,187千円で、前年度に比べ90,300千円(8.4%)の増となっている。

一般会計の不用額は735,841千円で、前年度に比べ73,277千円(9.1%)の減となっている。これは主に、教育費58,642千円(前年度比63.0%減)や災害復旧費30,533千円(前年度比67.5%減)などが減少したことによるものである。

特別会計の不用額は435,346千円で、前年度に比べ163,577千円(60.2%)の増となっている。これは主に、介護保険事業93,160千円(前年度比35.1%増)や後期高齢者医療事業30,250千円(前年度比255.4%増)などが増加したことによるものである。

8. 財産の状況

(1) 公有財産

土地および建物

(単位: m²)

区 分		平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高
土 地(地積)		8,766,173	36,046	8,802,219
建物	木造延面積	31,618	△ 152	31,466
	非木造延面積	347,912	△ 200	347,712
	延面積計	379,530	△ 352	379,178

山林

(単位: m²)

土地の権利の区分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高
所有・分収・その他	3,448,008	△ 574	3,447,434

物権

(単位: m²)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高
地上権・地役権	106,944	△ 88	106,856

有価証券

(単位: 千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高
株 券	4,000	-	4,000

出資による権利

(単位: 千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高
出 資 金	111,463	-	111,463
出 捐 金	112,080	-	112,080
合 計	223,543	-	223,543

(2) 物品

(単位:台)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高
軽自動車 ほか	298	△ 8	290

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高
地域総合整備資金貸付金 外1件	16,317	△ 5,115	11,202

(4) 基金（平成28年3月31日現在）

一般会計および特別会計の基金残高状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
(1) 財政調整基金	4,497,857	1,210,417	5,708,274
(2) 減債基金	343,562	708,110	1,051,672
(3) 土地開発基金	683,791	302	684,093
土 地	441,652	△ 202,967	238,685
現 金	242,139	203,269	445,408
(4) ふるさと・水と土保全基金	32,303	0	32,303
(5) 公共施設整備基金	223,729	500,133	723,862
(6) 教育施設整備基金	618,021	947	618,968
(7) 教育振興基金	160,268	554	160,822
(8) 原子力発電施設等周辺地域整備基金	34,987	9	34,996
(9) 地域活性化基金	1,790,376	△ 292,773	1,497,603
現 金	890,764	12,721	903,485
債 券	899,612	△ 305,494	594,118
(10) 水と緑のふるさとづくり基金	51,044	264,601	315,645
(11) 介護保険給付基金	269,195	55,200	324,395
(12) 訪問看護ステーション基金	104,624	△ 6,124	98,500
(13) 指定管理施設管理基金	103,072	36,053	139,125
小 計	8,912,829	2,477,429	11,390,258
(14) まちづくり資金貸付基金	30,286	4	30,290
現 金	14,764	713	15,477
貸 付 金	15,522	△ 709	14,813
(15) 育英資金貸付基金	162,689	52	162,741
現 金	110,128	△ 1,938	108,190
貸 付 金	52,561	1,990	54,551
(16) 清水安三育英資金貸付基金	72,809	5	72,814
現 金	18,558	△ 276	18,282
貸 付 金	54,251	281	54,532
(17) 高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,391	12	205,403
現 金	37,026	1,599	38,625
貸 付 金	168,365	△ 1,587	166,778
(18) 国民健康保険高額療養費貸付基金	15,119	14	15,133
現 金	15,119	14	15,133
貸 付 金	0	0	0
(19) 国民健康保険財政安定化資金貸付基金	400,733	550	401,283
現 金	300,733	△ 69,450	231,283
貸 付 金	100,000	70,000	170,000
小 計	887,027	637	887,664
合 計	9,799,856	2,478,066	12,277,922

むすび

以上、決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付する。

当年度における一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ 911,939 千円(3.0%)減の 29,013,446 千円、歳出は前年度に比べ 1,305,478 千円(4.5%)減の 27,647,031 千円で、歳入歳出差引残額は 1,366,415 千円となり、翌年度への繰越財源 116,691 千円を控除した実質収支額は 1,249,724 千円で黒字決算となった。また、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支でも 331,046 千円の黒字となった。実質収支は概ね標準財政規模の 3~5%程度が望ましいとされているが、当年度の実質収支比率は 6.9%になっている。

次に、特別会計 7 会計の決算状況は、歳入が前年度に比べ 984,077 千円(6.8%)増の 15,490,577 千円、歳出が前年度に比べ 910,736 千円(6.3%)増の 15,384,083 千円で、差引残額は 106,494 千円となり、これに翌年度へ繰り越すべき財源 1,015 千円を控除した実質収支額は 105,479 千円の黒字決算となった。また、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 74,775 千円の黒字となった。

一般会計の歳入を前年度と比較すると、固定資産税や市民税の減により市税が 112,627 千円(1.9%)、子ども・子育て支援新制度の施行などにより分担金及び負担金が 214,960 千円(52.8%)、災害復旧事業や消防通信指令機器整備、学校施設改修事業などの終了に伴い国庫支出金が 601,685 千円(17.3%)、地方交付税が 193,047 千円(1.6%)、市債が 421,537 千円(15.1%)それぞれ減少している。一方で、ふるさと納税の増により寄附金が 263,678 千円(1505.4%)、地方消費税交付金が 370,812 千円(72.1%)、自動車取得税交付金が 30,467 千円(81.8%)増加している。

また、一般会計歳出の前年度比較では、増額の主なものは、総務費が土地開発基金財産買戻しなどにより 579,458 千円(19.3%)、農林水産業費が農地・水保管理支払交付金事業などの増により 267,659 千円(21.6%)、民生費が子ども・子育て支援新制度の施行などにより 250,468 千円(3.4%)それぞれ増加している。一方、減額の主なものは、災害復旧費が平成 25 年の台風 18 号、平成 26 年の台風 11 号による災害復旧事業が終了したことにより 968,457 千円(89.5%)、教育費が学校の大規模改造や空調整備に係る工事の繰越により 751,166 千円(24.4%)、消防費が通信指令システム機器整備の完了により 346,150 千円(27.1%)それぞれ減少している。

次に、地方財政統計上統一的に用いる普通会計の歳出について、性質別に前年度と比較すると、義務的経費が、人件費および扶助費の増により 286,039 千円(2.4%)増加し、歳出決算額に占める割合では 3.0 ポイント上昇し 44.8%となっている。一般行政経費は、補助費等の増などにより 329,989 千円(5.1%)増加し、歳出決算額に占める割合では 2.2 ポイント上昇し 24.4%となっている。投資的経費は、普通建設事業費および災害復旧事業費などの減により 1,796,442 千円(37.5%)減少し、歳出決算額に占める割合では 5.8 ポイント低下し 10.7%となっている。

次に、経常収支比率は 89.6%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント増加している。

これは、職員給与の増や生活保護給付費の増など、人件費、扶助費等の経常的に支出する経費が大幅に増加したためである。

また、実質的な公債費負担の状況を示す実質公債費比率(3か年平均)は、11.3%で、昨年度と比べると0.8ポイント改善している。しかし、県平均(8.6%、26年度決算値)を上回る状況にあることから、市債の新規発行は引き続き抑制する必要がある。

次に、市債残高をみると、前年度に比べ2,257,101千円(4.7%)減少し、45,989,756千円となっている。これは、将来世代の負担軽減を図るべく200,172千円の繰上償還を行うとともに、新たな起債は元金償還額以内の発行に留めている効果が表れているものといえる。

基金については、財政調整基金に220,649千円、減債基金に508,110千円および公共施設整備基金に500,133千円の積み立てを行う一方、地域活性化基金300,000千円を取り崩している。これにより、当年度末現在高は、前年度に比べ1,239,208千円増加し、12,060,543千円となっている。

さて、本市の財政状況については、「高島市長期財政計画」によると、地方交付税は、合併算定替えの特例措置が平成26年度をもって終了したことにより、平成32年度には平成26年度と比較して22億5千万円が減少すると見込まれている。一方、歳出では今後、社会保障費関連経費の増加や道路橋梁の改修、公共施設等の大規模改修や耐震改修など増嵩が見込まれ、普通建設事業については合併特例債の発行期限の平成31年度まで緊急度の高い事業を前倒して実施することとされている。

また、行財政基盤の確立と、効率的で効果的な行政運営と住民自治を実行するため、「高島市行財政改革計画」が策定され、持続可能な行財政運営の実現に向けて取り組まれているところであり、この計画の進行管理や効果の検証・評価、確実な実行が求められている。

今後については、「入るを量りて出ずるを為す」の財政運営の基本に従い、将来の歳入に見合った歳出規模への転換を図るとともに、事業の選択と集中、効率性・効果性の観点による不断の見直しに努め、確固とした方針の下、財政の健全化に向けて、より一層の努力をされることを強く要望するものである。

さらに、国においては、統一的な基準による地方公会計について、平成29年度までに全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用されるよう要請されているところであり、本市においても財政運営や政策形成に役立てるため、地方公会計制度の本旨を踏まえながら、市全体として取り組む方向性を持って、財務書類の整備に万全を期されたい。

なお、次の事項について、早期の課題解決に向けて積極的に取り組まれるよう求め、審査意見とする。

(1) 持続可能な財政基盤の確立について

当市の中長期の財政状況を鑑みると、人口減少、高齢者の増加、少子化を踏まえ、財政規模の適正化に向けた取り組みを行うことが喫緊の課題であり、そのための有効な手立てを早急に講じる必要がある。歳入においては、ふるさと納税の推進、未利用市有地の売却などによる自主財源の確保や、国・県制度の積極的な活用を図り、一方、公共施設の再編、事務事業の廃止や整理・統合など抜本的な見直しによる歳出の削減など、持続可能な財政運営の確立のため、徹底した行財政改革に取り組まれない。

(2) 事務事業の見直しについて

厳しい財政状況にあって、限られた財源を効率的・効果的に執行するため、徹底的な歳出削減の取り組みなど、最少の経費で最大の効果を挙げられる効果的な財政運営を目指す必要がある。このため、行財政改革に鋭意取り組まれているところであるが、事業の必要性や効果を厳しく見極め、さらに踏み込んだ見直しに取り組まれない。その際には、継続的にP D C A (計画・実行・評価・改善)サイクルを用いて自律的な見直しを図るとともに、事業評価にあっては、目的からみた有効性の観点から点検し、外部評価など多様な意見を積極的に取り入れられたい。

(3) 適切な債権管理の実施について

市債権の収納状況においては、市税では収納率が2年連続で上昇し、当年度では93.8%となり、前年度と比べ0.2ポイント改善している。その他の徴収金においても、収納率が上昇しており、徴収体制の強化による効果が表れているものと考えられる。また、一般会計と特別会計とを合わせた不納欠損額は51,221千円で、前年度に比べ39,018千円(43.2%)の減となっている。当年度の不納欠損は、法令または条例の定めにより将来にわたって納入される見込みのない債権額を消滅させたものであり、処分として適切であると言える。しかし、不納欠損は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものでもある。このことを踏まえ、負担の公平性を高め、徴収強化に努めるとともに、債権管理マニュアルに基づき、時効の管理、差押えによる強制徴収、少額訴訟など法的措置を講じ、適切な債権管理を徹底されたい。

(4) 予算執行の適正化と不用額の縮減について

当年度決算の歳出予算における不用額を前年度と比較すると、一般会計は73,277千円(9.1%)減少し735,841千円、特別会計は163,577千円(60.2%)増加し435,346千円となっている。不用額が生じる理由としては、効率的な業務執行の結果といえるものもあるが、当初予算の見積精度が低いことや事業執行後に不用額が確定したものについて、適時に減額補正が行われていないことが考えられる。当市の厳しい財政状況において、限られた財源を有効活用するうえで、予算の適正額の確保と適時的確な見直しによる不用額の縮減については、これまで繰り返

し意見を述べてきたところである。多額な不用額は、財源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成を妨げる要因となる可能性があることから、その原因を分析し、今後の予算見積りに生かすとともに、不用額が確定した場合は、可能な限り減額補正を行うよう努められたい。また、歳入においても予算現額を大きく超える収入済額を計上した科目が見られたことから、歳入見込みが明らかになった時点で、可能な限り増額補正を行い、適切な予算執行に努められたい。

平成 2 7 年度

高 島 市 水 道 事 業
決 算 審 査 意 見 書

平成 27 年度高島市水道事業決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 27 年度高島市水道事業決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 10 日から平成 28 年 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。なお、今後の執行にあたっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

審査結果の概要は次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	平成27年度	平成26年度	前年度比較
給水人口		人	48,748	49,395	△ 647
給水戸数		戸	19,239	19,178	61
配水量	総配水量	m ³	6,952,785	7,058,547	△ 105,762
	1月平均	m ³	579,399	588,212	△ 8,813
	1日平均	m ³	18,996	19,338	△ 342
有収水量	総有収水量	m ³	5,456,994	5,520,351	△ 63,357
	1月平均	m ³	454,750	460,029	△ 5,279
	1日平均	m ³	14,910	15,124	△ 214
有収率		%	78.5	78.2	0.3
供給単価	1 m ³ 当たり	円	120.06	102.13	17.93
給水原価 (注)	1 m ³ 当たり	円	122.68	121.87	0.81

当年度の業務実績をみると、給水人口は48,748人で、前年度に比べ647人減少しているが、給水戸数は19,239戸で、前年度に比べ61戸増加している。

給水人口の減少に伴い、総有収水量は63,357 m³減少している。

一方、有収率は78.5%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

また、給水1 m³当たりの供給単価は120.06円で前年度に比べ17.93円高くなり、給水原価は122.68円で、前年度に比べ0.81円高くなっている。

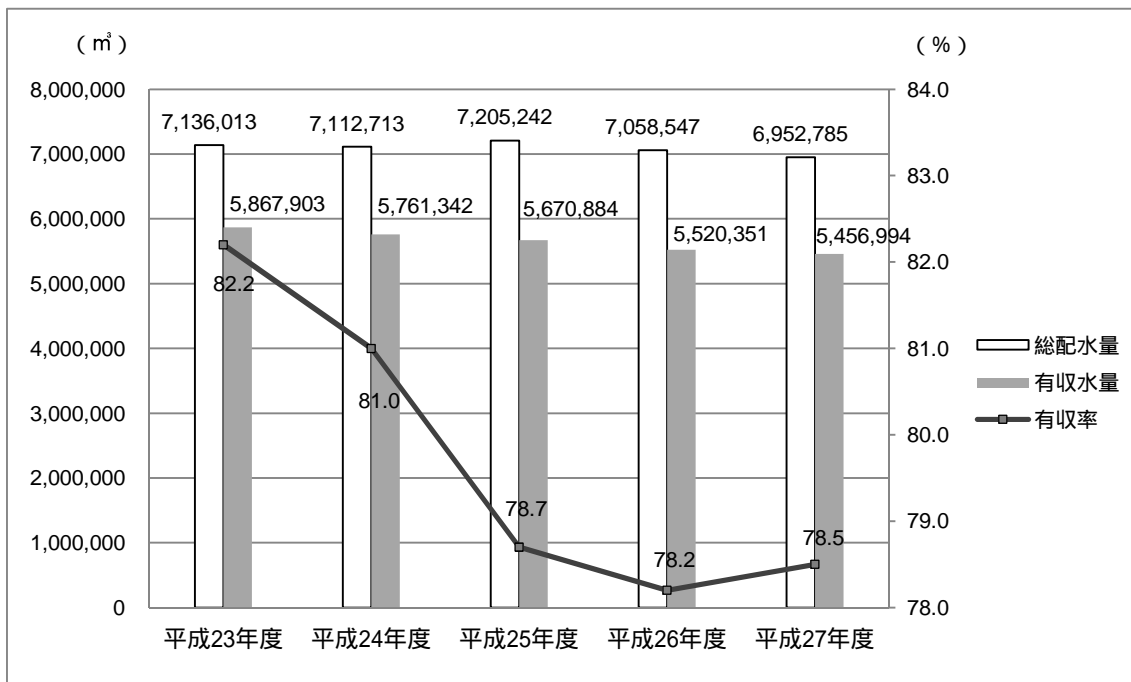
参考

$$\text{○供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}} = \frac{655,152,185\text{円}}{5,456,994\text{m}^3} = 120.06\text{円}$$

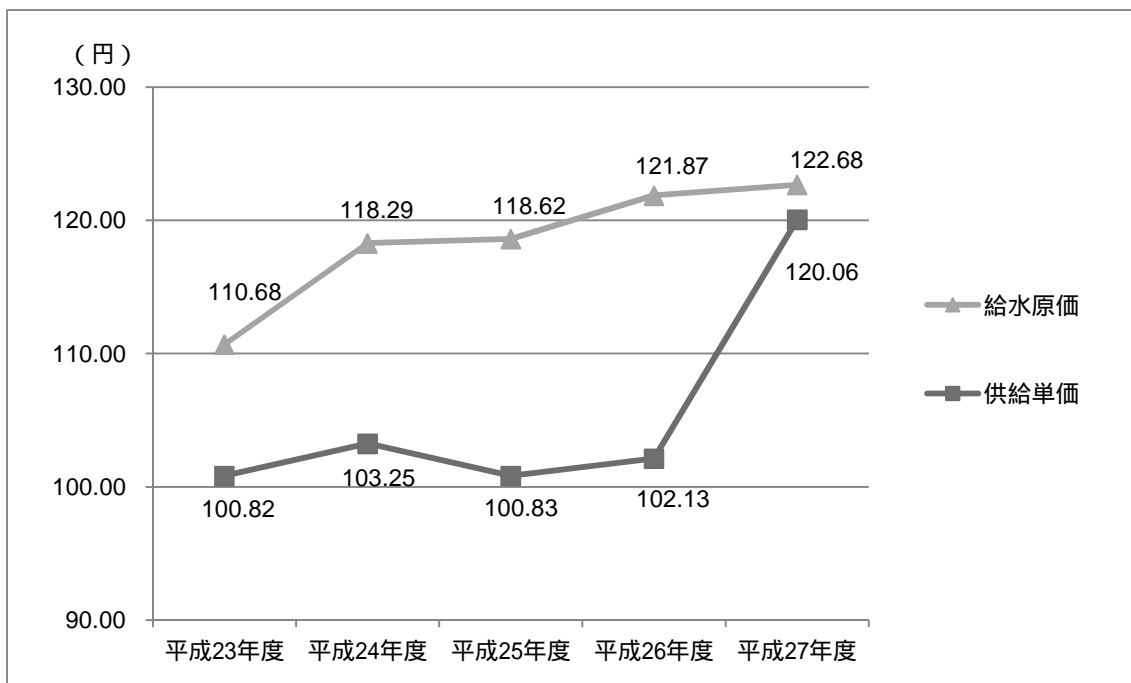
$$\begin{aligned} \text{○給水原価} &= \frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事費} + \text{付帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - (\text{長期前受金戻入} - \text{繰入金戻入})}{\text{総有収水量}} \\ &= \frac{935,461,462 - (0+0+0) - (356,405,219 - 90,385,149)\text{円}}{5,456,994\text{m}^3} = 122.68\text{円} \end{aligned}$$

(注) 給水原価は、長期前受金(建設改良費に充てた企業債に係る償還金に対する一般会計繰入金を除く)を控除した実質的な額を算出している。

総配水量と有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



供給単価と給水原価の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	営業収益	724,387	714,953	98.7	△ 9,434
	営業外収益	399,716	402,675	100.7	2,959
	特別利益	901	491	54.5	△ 410
	計	1,125,004	1,118,119	99.4	△ 6,885
収益的 支出	営業費用	911,112	875,838	96.1	35,274
	営業外費用	99,744	97,367	97.6	2,377
	特別損失	3,429	4,474	130.5	△ 1,045
	予備費	2,000	0	0.0	2,000
	計	1,016,285	977,679	96.2	38,606

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 1,125,004 千円に対し、決算額は 1,118,119 千円（予算対比 99.4%）で、差引き 6,885 千円の減少となっている。

収益的支出は、予算額 1,016,285 千円に対し、決算額は 977,679 千円（予算対比 96.2%）で、差引き 38,606 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	304,300	148,800	48.9		△ 155,500
	補償金	23,514	15,303	65.1		△ 8,211
	補助金	83,675	31,392	37.5		△ 52,283
	負担金	90,113	303	0.3		△ 89,810
	繰入金	311	91,226	29,333.1		90,915
	計	501,913	287,025	57.2		△ 214,888
資本的 支出	建設改良費	527,088	278,946	52.9	107,808	140,334
	企業債償還金	212,798	212,796	100.0	0	2
	計	739,886	491,742	66.5	107,808	140,336

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 501,913 千円に対し、決算額 287,025 千円(予算対比 57.2%)で、差引き 214,888 千円の減少となっている。

資本的支出は、予算額 739,886 千円に対し、決算額 491,742 千円(予算対比 66.5%)で、翌年度繰越額 107,808 千円を差引くと 140,336 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 204,718 千円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 15,315 千円、過年度分損益勘定留保資金 189,402 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成27年度	平成26年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		126,572	120,309	6,263	5.2
内訳	収益的収入	35,346	35,499	△ 153	△ 0.4
	資本的収入	91,226	84,810	6,416	7.6

一般会計からの繰入金は 126,572 千円で、前年度に比べ 6,263 千円 (5.2%) 増加している。

収益的収入に係る繰入金は 35,346 千円で、前年度に比べ 153 千円 (0.4%) 減少しており、消火栓の維持管理費と簡易水道事業に係る企業債の償還利息の一部として繰入れされている。

資本的収入に係る繰入金は 91,226 千円で、前年度に比べ 6,416 千円 (7.6%) 増加しており、消火栓設置 (移設) 工事費と簡易水道事業に係る企業債の償還元金の一部として繰入れされている。

3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
収 益	営業収益	662,478	62.2	570,691	59.1	91,787	16.1	
	給水収益	407,357	38.2	352,304	36.5	55,053	15.6	
	給水収益(簡水)	247,795	23.3	211,466	21.9	36,329	17.2	
	他会計負担金	6,533	0.6	6,160	0.6	373	6.1	
	その他営業収益	793	0.1	761	0.1	32	4.2	
	営業外収益	401,813	37.7	395,035	40.9	6,778	1.7	
	受取利息および配当金	2,104	0.2	512	0.1	1,592	310.9	
	他会計補助金	28,813	2.7	29,339	3.0	△ 526	△ 1.8	
	長期前受金戻入	356,405	33.5	350,325	36.3	6,080	1.7	
	雑収益	14,491	1.3	14,859	1.5	△ 368	△ 2.5	
	特別利益	491	0.1	80	0.0	411	513.8	
	固定資産売却益	490	0.1	0	-	490	皆増	
	過年度損益修正益	1	0.0	80	0.0	△ 79	△ 98.8	
	計	1,064,782	100.0	965,807	100.0	98,975	10.2	
	費 用	営業費用	858,324	91.3	864,697	90.6	△ 6,373	△ 0.7
		原水及び浄水費	68,232	7.3	68,431	7.2	△ 199	△ 0.3
原水及び浄水費(簡水)		59,499	6.3	65,602	6.9	△ 6,103	△ 9.3	
配水及び給水費		33,038	3.5	31,772	3.3	1,266	4.0	
配水及び給水費(簡水)		21,692	2.3	25,419	2.7	△ 3,727	△ 14.7	
総係費		123,676	13.2	127,692	13.4	△ 4,016	△ 3.1	
減価償却費		551,864	58.7	545,130	57.1	6,734	1.2	
資産減耗費		322	0.0	650	0.1	△ 328	△ 50.5	
営業外費用		77,138	8.2	79,663	8.4	△ 2,525	△ 3.2	
支払利息および企業債取扱諸費		74,537	7.9	77,323	8.1	△ 2,786	△ 3.6	
繰延勘定償却		2,340	0.3	2,340	0.2	0	-	
雑支出		261	0.0	0	-	261	皆増	
特別損失		4,250	0.5	9,560	1.0	△ 5,310	△ 55.5	
過年度損益修正損		3,532	0.4	4,074	0.4	△ 542	△ 13.3	
その他特別損失		718	0.1	5,486	0.6	△ 4,768	△ 86.9	
計		939,712	100.0	953,920	100.0	△ 14,208	△ 1.5	
純 損 益	125,070	-	11,887	-	113,183	-		

※消費税等を除く額

総収益は1,064,782千円で、前年度に比べ98,975千円(10.2%)増加し、総費用は939,712千円で、前年度に比べ14,208千円(1.5%)減少している。

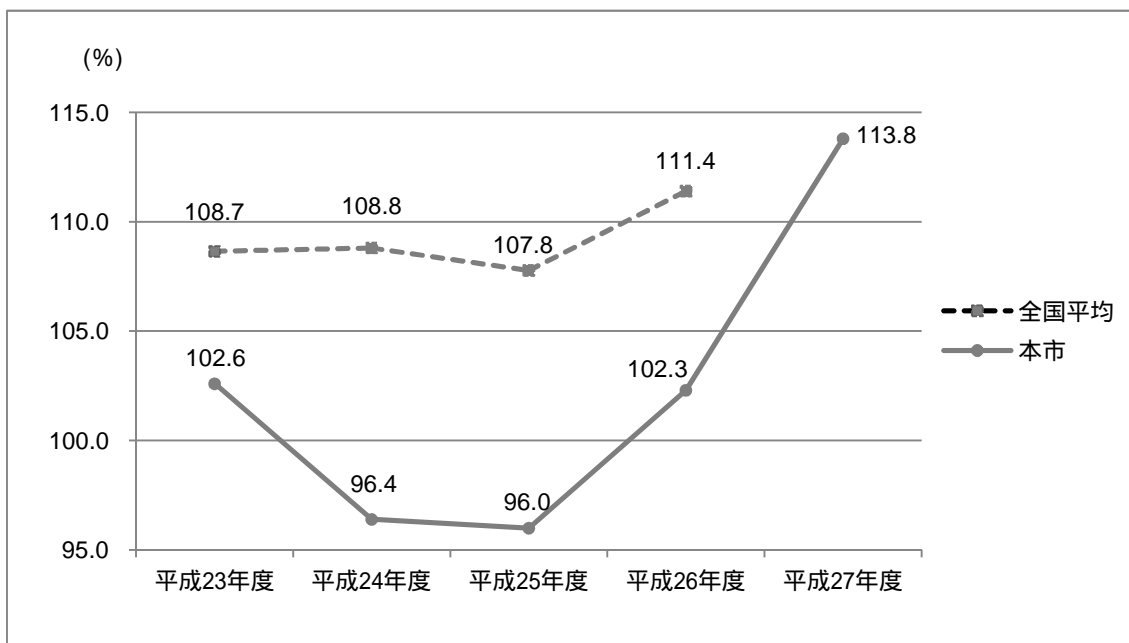
経営収支の内訳をみると、営業収支では、収益が662,478千円で、前年度に比べ91,787千円(16.1%)増加となった。これは主に、料金改定に伴う給水収益の増によるものである。また、費用は858,324千円で、前年度に比べ6,373千円(0.7%)の減少となった。これは主に、修繕費や職員給与費の減によるものである。その結果、営業損益は195,846千円の損失となった。

一方、営業外収支では、収益が401,813千円となり、前年度に比べ6,778千円(1.7%)の増加となった。これは主に、長期前受金戻入の増によるものである。また、費用は77,138千円で前年度に比べ2,525千円(3.2%)減少となった。これは主に、企業債に係る償還利息の減によるものである。その結果、営業外損益は324,675千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は128,830千円の利益となった。これに、特別損益における損失3,759千円を加え、当年度は125,070千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益として浄水場跡地売却に伴う固定資産売却益など491千円が計上され、特別損失として不納欠損などによる過年度損益修正損3,532千円、その他特別損失718千円が計上された。特別損失は前年度に比べ5,310千円(55.5%)の減となったが、これは主に、前年度の新会計制度基準への適用に伴い移行初年度に限り計上していた賞与に係る費用の減によるものである。

経常収支比率の推移および全国平均との比較は、下図のとおりである。



- (注) 1、全国平均は、水道事業経営指標（給水人口同規模、水源区分表流水）による。
 2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は113.8%となり、前年度に比べ11.5ポイント高くなっている。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

区分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
平成27年度	現年度分	707,576	699,231	11	8,333	98.8
	滞納繰越分	51,061	9,989	3,869	37,203	19.6
	計	758,637	709,220	3,881	45,536	93.5
平成26年度	現年度分	603,489	595,115	12	8,362	98.6
	滞納繰越分	57,076	11,076	3,293	42,706	19.4
	計	660,564	606,191	3,306	51,068	91.8
増減額		98,073	103,029	575	△ 5,532	-
増減率 (%)		14.8	17.0	17.4	△ 10.8	-

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は758,637千円で、前年度に比べ98,073千円(14.8%)増加している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ104,116千円(17.5%)増加し、滞納繰

越分における収入額は、前年度に比べ1,087千円(9.8%)減少している。

また、不納欠損額は3,881千円で、前年度に比べ575千円(17.4%)増加している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

料金収入(給水収益)に対する職員給与費の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
本市	16.4	16.0	16.2	15.3	12.2
全国平均	13.4	12.2	12.0	14.9	-

(注) 全国平均は、水道事業経営指標(給水人口同規模、水源区分表流水)による。

料金収入に対する職員給与費の割合は12.2%で、前年度に比べ3.1ポイント低くなっている。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
資産	固定資産	12,554,875	92.2	12,846,598	93.0	△ 291,723	△ 2.3
	流動資産	1,047,503	7.7	953,863	6.9	93,640	9.8
	繰延勘定	7,021	0.1	9,361	0.1	△ 2,340	△ 25.0
	計	13,609,399	100.0	13,809,822	100.0	△ 200,423	△ 1.5
負債・資本	固定負債	3,611,330	26.5	3,703,869	26.8	△ 92,539	△ 2.5
	流動負債	459,198	3.4	470,429	3.4	△ 11,231	△ 2.4
	繰延収益	5,670,019	41.7	5,891,744	42.7	△ 221,725	△ 3.8
	資本金	3,004,963	22.1	3,004,963	21.8	0	-
	剰余金	863,887	6.3	738,817	5.3	125,070	16.9
	計	13,609,399	100.0	13,809,822	100.0	△ 200,423	△ 1.5

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度に比べ200,423千円(1.5%)減少している。

資産についてみると、固定資産において、主に減価償却による有形固定資産の減少により、前年度に比べ291,723千円(2.3%)減少となり、流動資産では、主に現金預金の増加により、93,640千円(9.8%)増加となった。また繰延勘定では、「水道事業基本計画」の見直しに係る経費の償却に伴う減少により、前年度に比べ2,340千

円(25.0%)減少した。

負債では、固定負債において、1年を超えて償還される企業債の減少により92,539千円(2.5%)減少となり、流動負債では、主に未払金の減少により11,231千円(2.4%)減少となった。また繰延収益では、収益化に伴う長期前受金の減少により221,725円(3.8%)減少となった。

資本では、剰余金において、当年度純利益により利益剰余金が増加し、前年度に比べ125,070千円(16.9%)増加となった。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	平成26年度末 未償還額	平成27年度		平成27年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	2,236,131	9,300	171,519	2,073,913
地方公共団体金融機構	1,609,236	139,500	41,278	1,707,458
合計	3,845,367	148,800	212,796	3,781,371

当年度において、148,800千円の借り入れおよび212,796千円の償還を行った結果、年度末残高は3,781,371千円となり、前年度に比べ63,996千円の減少となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項 目	平成27年度	平成26年度	比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期度純利益(△は損失)	125,070	11,887	113,183
減価償却費	551,864	545,130	6,734
繰延勘定償却費	2,340	2,340	0
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△ 3,922	3,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	276	1,804	△ 1,528
期末勤勉手当引当金の増減額(△は減少)	△ 452	4,568	△ 5,020
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 46	803	△ 849
長期前受金戻入額	△ 356,405	△ 350,325	△ 6,080
受取利息および受取配当金	△ 2,104	△ 512	△ 1,592
支払利息および企業債取扱諸費	74,537	77,323	△ 2,786
未収金の増減額(△は増加)	7,374	3,993	3,381
未払金の増減額(△は減少)	22,125	12,311	9,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	481	△ 374	855
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 697	1,021	△ 1,718
小 計	424,364	306,046	118,318
利息および配当金の受取額	2,104	512	1,592
利息の支払額	△ 74,537	△ 77,323	2,786
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	351,930	229,236	122,694
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 258,662	△ 351,548	92,886
無形固定資産の取得による支出	△ 1,425	0	△ 1,425
補償金による収入	14,170	8,466	5,704
国庫補助金による収入	29,067	65,422	△ 36,355
工事負担金による収入	281	604	△ 323
他会計繰入金による収入	91,164	78,723	12,441
未収金の増減額(△は増加)	47,529	△ 95,176	142,705
未払金の増減額(△は減少)	△ 60,758	142,077	△ 202,835
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 138,635	△ 151,432	12,797
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	148,800	221,600	△ 72,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 212,796	△ 200,735	△ 12,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 63,996	20,865	△ 84,861
資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	149,299	98,668	50,631
資金期首残高	669,356	570,688	98,668
資金期末残高	818,655	669,356	149,299

業務活動によるキャッシュ・フローは、351,930千円で、前年度に比べ122,694千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、138,635千円で、前年度に比べ12,797千円増加した。また財務活動によるキャッシュ・フローは、63,996千円で、前年度に比べ84,861千円減少した。

以上の3区分から当年度の資金は前年度末に比べ149,299千円増加し、資金期末残高は818,655千円となった。

むすび

以上が、平成 27 年度高島市水道事業決算審査の概要である。

当年度は、水道事業基本計画に基づき、市民生活に欠かせない水道を守り安全な水を安定供給するため、経常的な赤字体質の改善を目的に水道料金改定を実施したことにより、給水収益が大きく増加している。

業務実績は、前年度に比べ、給水人口が 647 人減の 48,748 人となる一方で、給水戸数は 61 戸増の 19,239 戸となっている。使用料に反映される年間の総有収水量は、5,456,994 m³で、前年度に比べ 63,357 m³減少している。なお、有収率は 78.5%と前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっているが、依然として県下の上水道事業の平均（88.8% H26 決算状況調査）を下回っている状況にある。

次に、経営状況では、前年度に比べ総収益が 98,975 千円（10.2%）増の 1,064,782 千円で、総費用は 14,208 千円（1.5%）減の 939,712 千円となり、当年度純利益は 113,183 千円増の 125,070 千円を計上している。これは、水道料金改定に伴う給水収益の増によるもので、前年度に比べ 91,382 千円（16.2%）増の 655,152 千円となり、大幅な収益増になっている。

給水にかかる収支については、1 m³当たりの供給単価は 120.06 円（前年度 102.13 円）、給水原価は 122.68 円（前年度 121.87 円）となり、差引 2.62 円の供給損（逆ざや）となっている。また、給水原価に占める供給単価を表す料金回収率は 97.9%となり、前年度に比べ 14.1 ポイント向上している。

水道料金の収納状況については、現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額 758,637 千円に対して、収入額は 709,220 千円であり、収納率は 93.5%であった。前年度の収納率は 91.8%であり、1.7 ポイント向上している。これは上下水道包括的業務委託により開設した上下水道料金お客様センターによる収納業務の効果によるものと考えられるが、負担の公平性の観点からも、債権管理を徹底し、さらなる収納率の向上に努められたい。

次に、建設改良事業については、新旭地区統合簡易水道整備事業送水管布設工事、マキノ地区テレメータ更新工事、平良地区飲料水供給施設配水管布設替工事などが行われている。

水道事業は、近年の著しい人口減少に伴う給水人口の減少、市民の節水意識の高まりや節水機器の普及などにより、水需要の増加は見込めず、さらに施設整備、老朽施設の更新・耐震化や維持管理費の増加など、多額の資金が必要となることから、厳しい経営環境が続くものと予想される。

このような状況に対応するため、当年度において水道料金の改定が実施され、給水収益は増加したものの、依然として給水原価が供給単価を上回る状況であることから、今後とも事業経営に、一層の努力を講じながら、資金の確保と経費の削減を図るとともに、次の事項に積極的に取り組まれたい。

(1) 将来のインフラコストに備えた経営計画の見直しについて

単年度決算では黒字を計上しているが、将来の施設整備、老朽施設の更新や維持管理費などを見据えたとき、経営収支が赤字に転じる可能性が考えられる。このため、平成31年度からの次期水道事業基本計画の策定にあたっては、給水人口等の動向や大口需要者の動向などを踏まえた水需要と将来必要となるコストを的確に把握し、財政計画および投資計画の整合性を確保しながら、中長期的な視野に立った経営計画の見直しを行い、経営の安定化を図られたい。

(2) 有収率の改善について

有収率の高低は、直接水道事業の経営に影響することから、漏水が頻発する地域における老朽配水管の計画的な更新、また漏水箇所を早期に発見できる方策の構築などに努め、有収率の改善を図られたい。

(3) 未収金の徴収強化について

水道料金の未収金対策として、早期の納付相談や、給水停止等を含めた滞納整理が実施されているが、利用者負担の公平性の確保や経営の健全化のためにも、高島市債権管理条例に基づき法的措置をとるなど、個々の実情に応じて適切な措置を講じ、未収金の早期徴収の強化と新たな未収金の発生防止に努められたい。

平成 2 7 年度

高 島 市 病 院 事 業
決 算 審 査 意 見 書

平成 27 年度高島市病院事業決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 27 年度高島市病院事業決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 10 日から平成 28 年 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認めた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。なお、今後の執行にあたっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

審査結果の概要は次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

			平成27年度	平成26年度	前年度比較	
延患者数			(人)	179,467	190,738	△ 11,271
入院	病床数	一般	(床)	206	206	0
		感染	(床)	4	4	0
	延患者数		(人)	59,684	64,583	△ 4,899
	1日平均		(人)	163.1	176.9	△ 13.8
	一般病床利用率		(%)	79.2	85.9	△ 6.7
	患者一人当り収益		(円)	40,051	40,679	△ 628
	外来	延患者数		(人)	119,783	126,155
1日平均		(人)	492.9	517.0	△ 24.1	
患者一人当り収益		(円)	10,270	9,748	522	
紹介率			(%)	43.0	32.9	10.1
逆紹介率			(%)	46.0	26.2	19.8

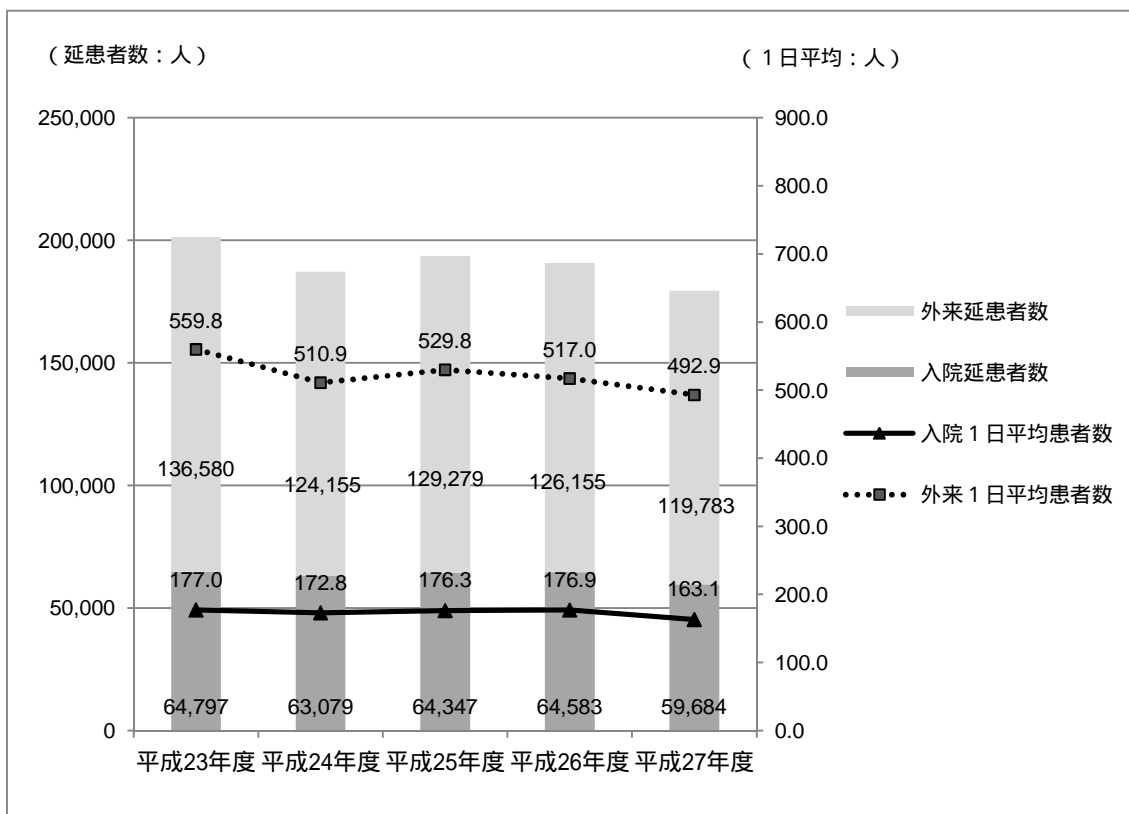
入院、外来合わせた年間延患者数は179,467人で、前年度に比べ11,271人減少している。

入院の年間延患者数は59,684人で、前年度に比べ4,899人減少しており、また、1日平均の入院患者数は163.1人で、前年度に比べ13.8人減少している。一般病床利用率は79.2%で、前年度に比べ6.7ポイント減少している。入院患者一人当り収益は40,051円で、前年度に比べ628円減少している。

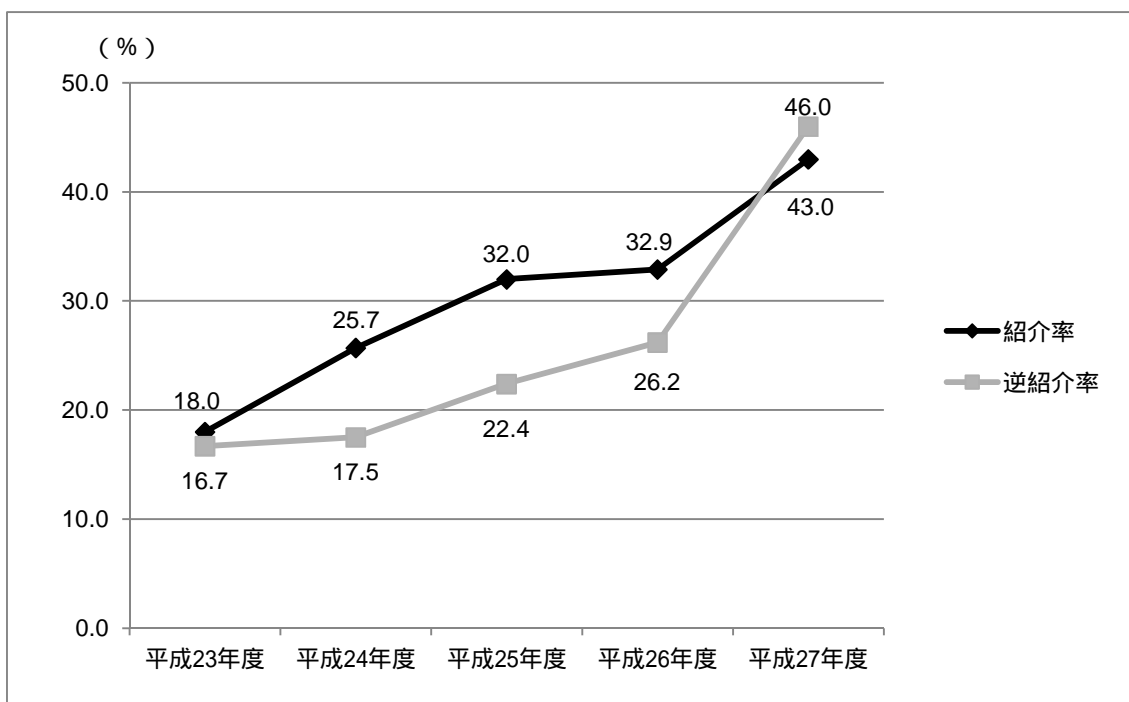
外来の年間延患者数は119,783人で、前年度に比べ6,372人減少しており、また、1日平均の外来患者数は492.9人で、前年度に比べ24.1人減少している。外来患者一人当り収益は10,270円で、前年度に比べ522円増加している。

紹介率は43.0%で、前年度に比べ10.1ポイント増加しており、また、逆紹介率は46.0%で、前年度に比べ19.8ポイント増加している。これは、平成27年11月にかかりつけ医登録制度が創設され、市内開業医との連携強化が図られたことが要因となっている。紹介率・逆紹介率の数値は、地域の医療機関との連携の指標であり、これらの指標が高い医療機関は、各患者の病状に応じた医療の提供に貢献していると考えられている。

患者数の推移は、下図のとおりである。



紹介率、逆紹介率の推移は、下図のとおりである。



診療科別患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

	入 院			外 来			
	平成27年度	平成26年度	前年度比較	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
診療科目	内科	35,262	35,474	△ 212	50,527	50,859	△ 332
	麻酔科	-	-	-	-	-	-
	小児科	2,490	3,286	△ 796	10,077	12,022	△ 1,945
	外科	5,126	6,282	△ 1,156	4,024	3,814	210
	整形外科	10,932	12,488	△ 1,556	15,674	19,137	△ 3,463
	産婦人科	2,672	3,187	△ 515	5,237	5,586	△ 349
	耳鼻咽喉科	0	0	0	2,303	2,570	△ 267
	精神科・神経科	0	0	0	7,429	7,436	△ 7
	皮膚科	0	0	0	3,249	3,058	191
	泌尿器科	0	0	0	4,756	4,351	405
	眼科	168	212	△ 44	3,002	3,440	△ 438
	脳神経外科	1,646	2,333	△ 687	3,233	3,383	△ 150
	放射線科	0	0	0	437	405	32
	心臓血管外科	198	184	14	423	568	△ 145
	歯科・歯科口腔外科	1,190	1,137	53	9,412	9,526	△ 114
	計	59,684	64,583	△ 4,899	119,783	126,155	△ 6,372

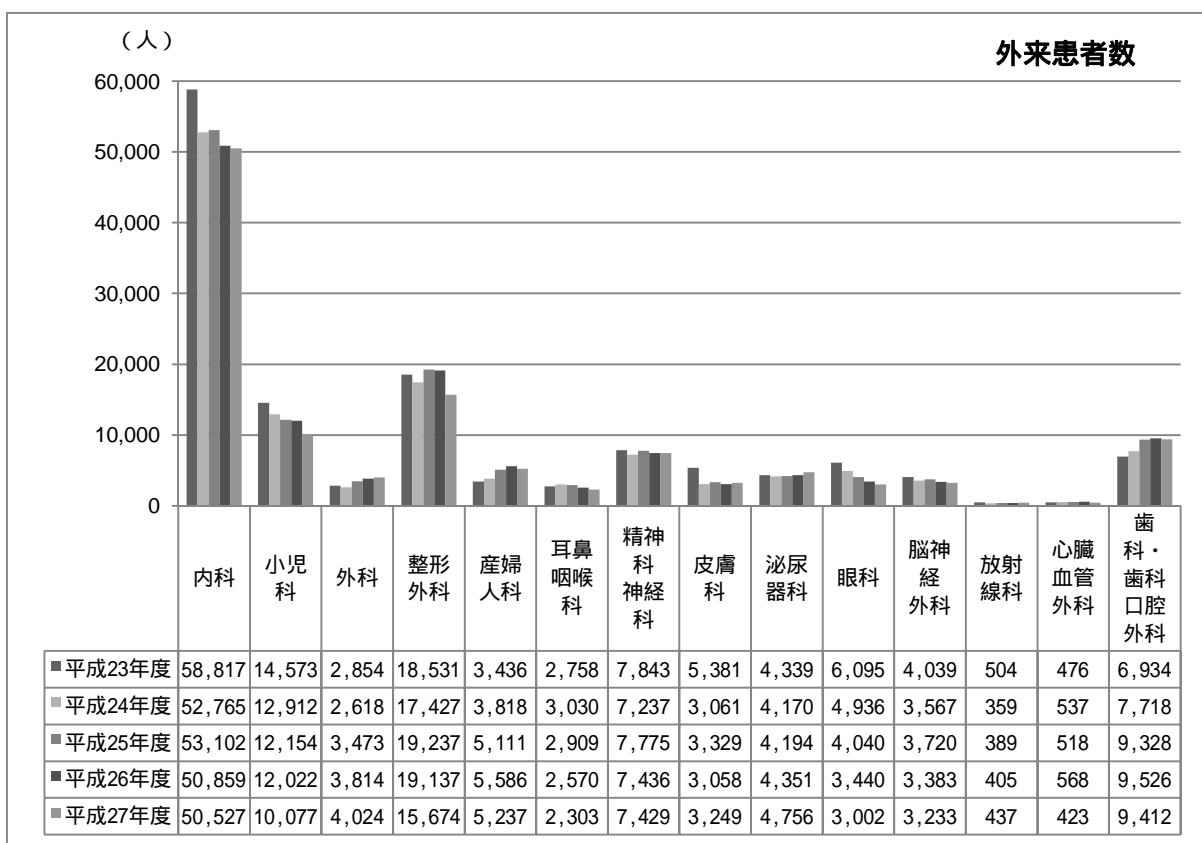
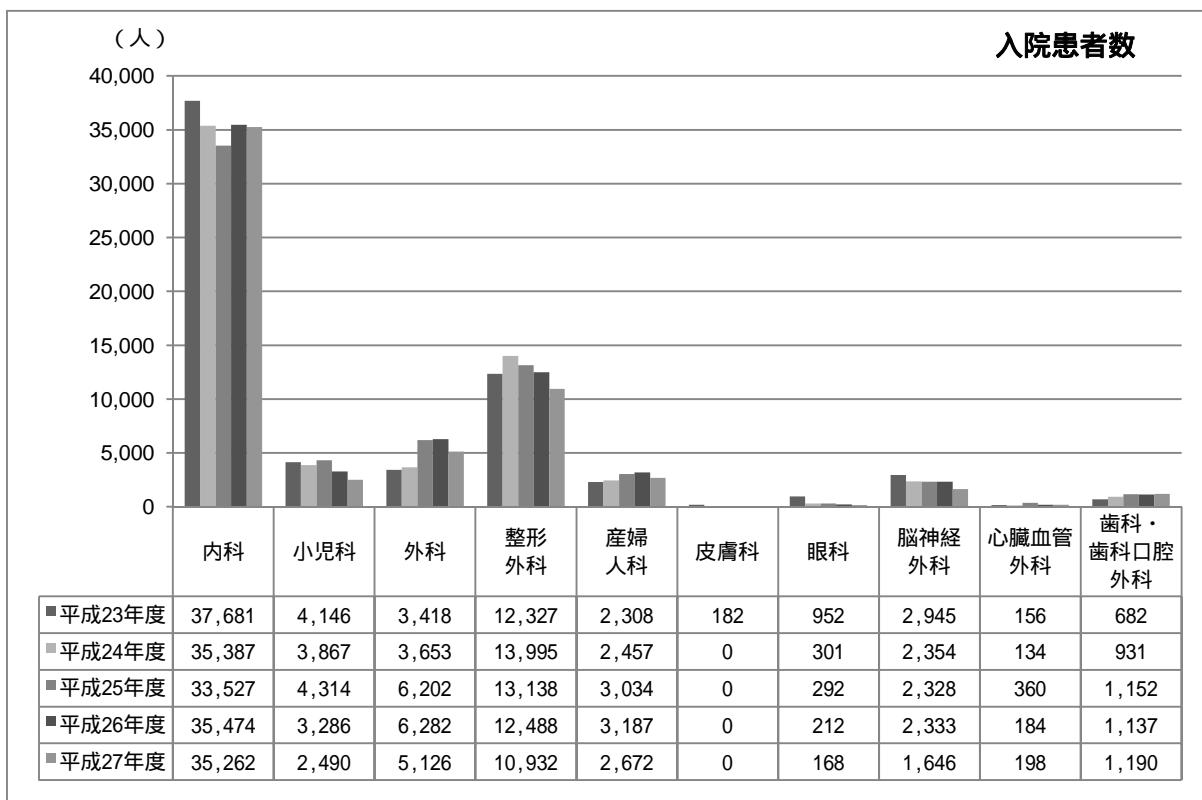
診療科別の患者数を前年度と比較すると、入院患者は、心臓血管外科と歯科・歯科口腔外科において増加し、小児科や外科、整形外科などにおいては減少している。また、外来患者は、外科や皮膚科、泌尿器科などにおいて増加し、小児科や整形外科、眼科などにおいては減少している。

延患者数を「病院改革プラン(改訂版)」の目標値と比較すると、次表のとおりである。

項 目	改革プラン目標値	実績	比較	目標値を100とした場合の実績の割合(%)
入院延患者数(人)	66,400	59,684	△ 6,716	89.9
外来延患者数(人)	126,000	119,783	△ 6,217	95.1

入院延患者数の目標値は66,400人で、入院延患者数の実績は59,684人となり、達成率は89.9%であった。また、外来延患者数の目標値は126,000人で、外来延患者数の実績は119,783人となり、95.1%の達成率となった。

各診療科別の入院、外来患者数の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	医業収益	4,548,160	3,829,847	84.2	△ 718,313
	医業外収益	766,837	785,497	102.4	18,660
	特別利益	3	2,519	83,966.7	2,516
	計	5,315,000	4,617,862	86.9	△ 697,138
収益的 支出	医業費用	5,221,853	4,856,313	93.0	365,540
	医業外費用	73,143	72,279	98.8	864
	特別損失	20,004	51,082	255.4	△ 31,078
	計	5,315,000	4,979,674	93.7	335,326

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 5,315,000 千円に対し決算額は 4,617,862 千円(予算対比 86.9%)で、差引き 697,138 千円の減となっている。

収益的支出は、予算額 5,315,000 千円に対し決算額は 4,979,674 千円(予算対比 93.7%)で、差引き 335,326 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	出資金	50,000	41,466	82.9		△ 8,534
	補助金	0	6,124	-		6,124
	固定資産売却代金	1	0	0.0		△ 1
	他会計負担金	49,221	45,221	91.9		△ 4,000
	企業債	0	0	-		0
	計	99,222	92,811	93.5		△ 6,411
資本的 支出	建設改良費	100,000	89,056	89.1	0	10,944
	投資	59,800	37,300	62.4	0	22,500
	企業債償還金	170,530	170,530	100.0	0	0
	計	330,330	296,885	89.9	0	33,445

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 99,222 千円に対し決算額は 92,811 千円(予算対比 93.5%)
で、差引き 6,411 千円の減となっている。

資本的支出は、予算額 330,330 千円に対し決算額 296,885 千円(予算対比 89.9%)
で、差引き 33,445 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 204,074 千円は、当年度消費税および
地方消費税資本的収支調整額 379 千円および過年度損益勘定留保資金 203,696 千円
で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位: 千円)

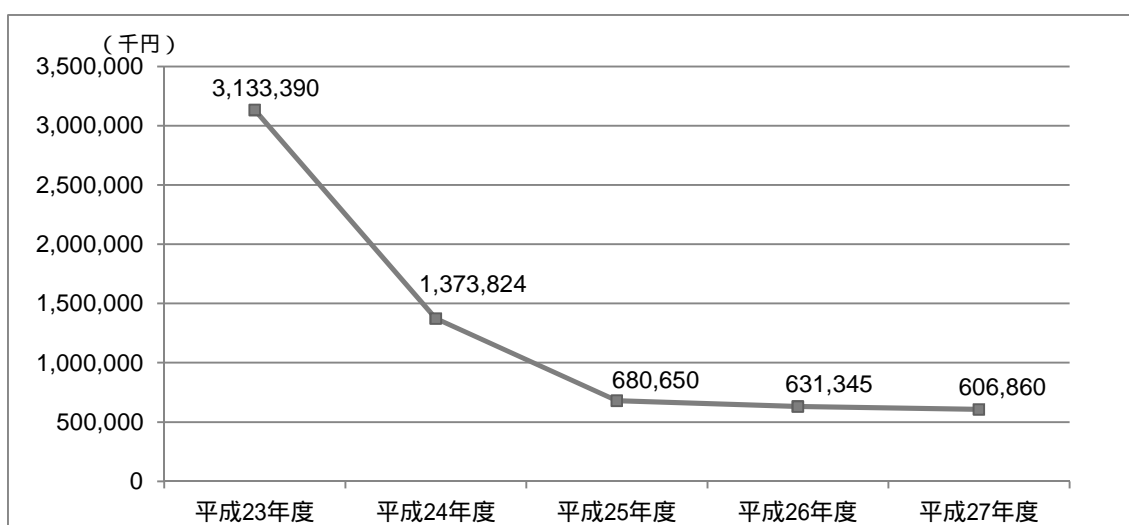
		平成27年度	平成26年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		606,860	631,345	△ 24,485	△ 3.9
内訳	収益的収入	520,173	587,900	△ 67,727	△ 11.5
	資本的収入	86,687	43,445	43,242	99.5

一般会計からの繰入金は 606,860 千円で、前年度に比べ 24,485 千円(3.9%) 減
少している。

収益的収入に係る繰入金は 520,173 千円で、前年度に比べ 67,727 千円(11.5%)
減少しており、主に救急病院や高度医療、周産期医療に係る繰入金が減少したこと
によるものである。

資本的収入に係る繰入金は 86,687 千円で、前年度に比べ 43,242 千円(99.5%)
増加しており、建設改良費および企業債償還額の増加に伴う繰入金が増加したこと
によるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、下図のとおりである。



3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
収益	医業収益	3,815,169	82.9	4,055,285	81.9	△ 240,116	△ 5.9
	入院収益	2,390,398	52.0	2,627,162	53.1	△ 236,764	△ 9.0
	外来収益	1,230,230	26.7	1,229,809	24.8	421	0.0
	その他医業収益	194,541	4.2	198,314	4.0	△ 3,773	△ 1.9
	医業外収益	782,624	17.0	894,139	18.1	△ 111,515	△ 12.5
	患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受取利息配当金	623	0.0	245	0.0	378	154.3
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	補助金	18,560	0.4	18,038	0.4	522	2.9
	負担金交付金	520,173	11.3	587,900	11.9	△ 67,727	△ 11.5
	長期前受金戻入	202,870	4.4	195,626	4.0	7,244	3.7
	その他医業外収益	40,399	0.9	92,330	1.9	△ 51,931	△ 56.2
	雑収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	特別利益	2,518	0.1	1,416	0.0	1,102	77.8
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正益	2,518	0.1	1,416	0.0	1,102	77.8
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	4,600,310	100.0	4,950,840	100.0	△ 350,530	△ 7.1
	費用	医業費用	4,765,307	96.0	4,860,485	91.6	△ 95,178
給与費		2,813,971	56.7	2,721,857	51.3	92,114	3.4
材料費		765,173	15.4	854,277	16.1	△ 89,104	△ 10.4
経費		684,659	13.8	782,921	14.8	△ 98,262	△ 12.6
減価償却費		479,851	9.7	485,480	9.1	△ 5,629	△ 1.2
資産減耗費		3,365	0.1	2,384	0.0	981	41.1
研究研修費		18,288	0.3	13,566	0.3	4,722	34.8
医業外費用		147,604	3.0	158,668	3.0	△ 11,064	△ 7.0
患者外給食材料費		848	0.0	1,332	0.0	△ 484	△ 36.3
職員養成費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
支払利息および企業債		29,392	0.6	30,001	0.6	△ 609	△ 2.0
雑損失		117,364	2.4	127,334	2.4	△ 9,970	△ 7.8
特別損失		51,082	1.0	288,266	5.4	△ 237,184	△ 82.3
固定資産売却損		0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損		35,302	0.7	139,421	2.6	△ 104,119	△ 74.7
その他特別損失		15,781	0.3	148,845	2.8	△ 133,064	△ 89.4
計		4,963,994	100.0	5,307,420	100.0	△ 343,426	△ 6.5
純損益	△ 363,683	-	△ 356,580	-	△ 7,103	-	

※消費税等を除く額

総収益は4,600,310千円で、前年度に比べ350,530千円(7.1%)減少し、総費用は4,963,994千円で、前年度に比べ343,426千円(6.5%)減少している。

経営収支の内訳をみると、医業収支では、収益が3,815,169千円(前年度比5.9%減)となった。これは主に、入院患者の減少に伴う入院収益の減によるものである。

また、費用は4,765,307千円（前年度比2.0%減）となった。これは主に、入院患者の減少に伴う薬品費や診療材料費などの材料費や光熱水費、修繕費、委託料などの経費の減によるものである。その結果、医業損益は950,138千円の損失となった。

一方、医業外収支では、収益が782,624千円で、前年度に比べ、111,515千円(12.5%)減少となった。これは主に、一般会計からの繰入金などが減少したことによるものである。また、費用は147,604千円で、前年度に比べ11,064千円(7.0%)の減少となったが、これは主に、雑損失において、仮受消費税から控除できない仮払消費税が減少したことによるものである。その結果、医業外損益は、635,020千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は315,118千円の損失となった。これに、特別損益における48,565千円を加え、当年度は363,683千円の純損失を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益として過年度損益修正益2,518千円が計上され、特別損失として過年度医業未収金の整理や長期貸付金の精算などとして51,082千円が計上された。特別損失については、前年度に比べ237,184千円(82.3%)の減少となったが、これは主に、過年度医業未収金等の整理に係る費用や前年度における新会計基準の適用に伴い初年度に限り計上した賞与に係る費用の減によるものである。

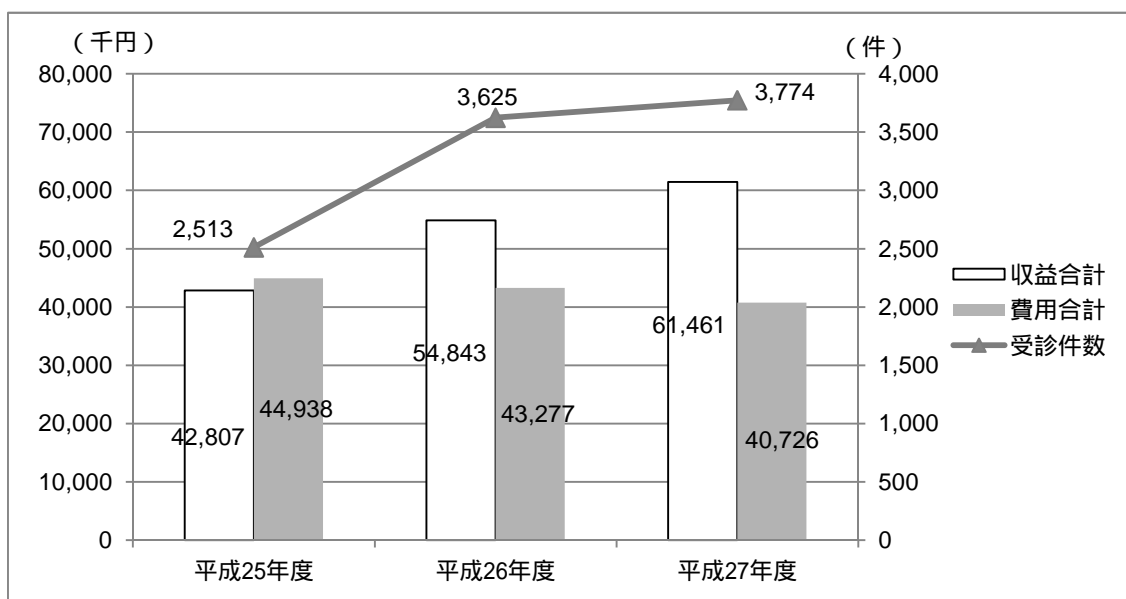
医業収益が前年度に比べ減少する中、その他医業収益における医療相談収益が75,874千円と前年度に比べ2,097千円(9.1%)増加となったが、これは主に健診センターの収益が増加したことによるものである。

健診センターの収支状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率(%)	
収 益	人間ドック	15,029	24.5	13,484	24.6	1,545	11.5
	生活習慣病健診	19,727	32.1	16,014	29.2	3,713	23.2
	オプション検査	6,519	10.6	5,452	9.9	1,067	19.6
	乳がん検診	3,714	6.0	3,236	5.9	478	14.8
	子宮頸がん検診	2,830	4.6	3,925	7.2	△ 1,095	△ 27.9
	大腸がん検診	455	0.7	398	0.7	57	14.4
	特定健診	3,160	5.1	3,310	6.0	△ 150	△ 4.5
	一般健診等	10,028	16.3	9,024	16.5	1,004	11.1
計	61,461	99.9	54,843	100.0	6,618	12.1	
費 用	給与費	30,259	74.3	32,614	75.4	△ 2,355	△ 7.2
	材料費	997	2.4	862	1.9	135	15.6
	委託料	6,668	16.4	6,998	16.2	△ 330	△ 4.7
	減価償却費	2,802	6.9	2,802	6.5	0	0.0
	計	40,726	100.0	43,277	100.0	△ 2,551	△ 5.9
純損益	20,735	-	11,566	-	9,169	-	

健診センターの収支および受診者数の推移は、下図のとおりである。



患者一部負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
平成27年度	現年度分	3,815,169	3,796,286	0	18,883	99.5
	滞納繰越分	51,400	10,072	1,970	39,358	19.6
	計	3,866,569	3,806,358	1,970	58,241	98.4
平成26年度	現年度分	4,055,285	4,022,290	0	32,995	99.2
	滞納繰越分	43,694	7,006	0	36,688	16.0
	計	4,098,980	4,029,296	0	69,684	98.3
増減額		△ 232,411	△ 222,938	1,970	△ 11,443	-
増減率 (%)		△ 5.7	△ 5.5	皆増	△ 16.4	-

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は3,866,569千円で、前年度に比べ232,411千円(5.7%)減少している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ226,004千円減少し、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ3,066千円増加している。

また、不納欠損額は1,970千円(前年度比皆増)となっている。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例および同条例施行規則に基づく事務手続きが行われていることを確認した。

経常収支比率の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
高島市民病院	101.4	96.1	102.4	98.6	93.6
類似団体平均	97.4	97.4	97.1	97.2	-
改革プラン目標	-	-	101.7	101.2	101.4

(注)1、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」(一般病院の200床以上300床未満)による。

2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は93.6%となり、前年度に比べ5.0ポイント低くなっている。

医業収益に対する職員給与費における割合の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
高島市民病院	49.8	53.5	49.4	53.2	59.0
類似団体平均	56.6	56.8	56.3	56.9	-
改革プラン目標	-	-	49.1	48.4	48.5

(注)1、この数値は、類似団体平均と比較するため、決算統計上の数値を用いて算出しており、病院事業決算書に記載されている数値とは異なるものである。

2、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」(一般病院の200床以上300床未満)による。

4. 財政状況

当年度の財政状況の前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資 産	固定資産	6,097,781	81.1	6,480,708	79.3	△ 382,927	△ 5.9
	流動資産	1,422,213	18.9	1,690,119	20.7	△ 267,906	△ 15.9
	計	7,519,994	100.0	8,170,827	100.0	△ 650,833	△ 8.0
負 債 ・ 資 本	固定負債	1,694,587	22.5	1,876,061	23.0	△ 181,474	△ 9.7
	流動負債	524,077	7.0	519,694	6.4	4,383	0.8
	繰延収益	2,143,518	28.5	2,301,043	28.2	△ 157,525	△ 6.8
	資本金	5,414,338	72.0	5,372,872	65.8	41,466	0.8
	剰余金	△ 2,256,525	△ 30.0	△ 1,898,842	△ 23.2	△ 357,683	18.8
	計	7,519,994	100.0	8,170,827	100.0	△ 650,833	△ 8.0

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度と比べ 650,833 千円（8.0%）減少している。

資産についてみると、固定資産が、有形固定資産において、主に医療機器等の更新により 41,080 千円増加したものの、減価償却により 441,392 千円増加したことにより、前年度に比べ 382,927 千円（5.9%）減少した。また流動資産も、主に現金・預金および未収金の減により、前年度に比べ 267,906 千円（15.9%）減少となった。

負債では、固定負債が前年度に比べ 181,474 千円（9.7%）減少となった。これは、1年を超えて償還される企業債の減によるものである。また流動負債は前年度に比べ 4,383 千円（0.8%）増加となった。これは主に未払金が前年度に比べ 18,325 千円減少したものの、賞与引当金が前年度に比べ 11,550 千円、1年以内に償還される企業債が前年度に比べ 10,945 千円それぞれ増加したことによるものである。また、繰延収益は 2,143,518 千円となり、収益化に伴う長期前受金の減少により前年度に比べ 157,525 千円（6.8%）減少となった。

資本では、資本金が 5,414,338 千円と前年度に比べ 41,466 千円（0.8%）増加となった。これは建設改良費に係る一般会計からの繰入れによるものである。また剰余金は、医師就業支度金に係る一般会計からの繰入れにより資本剰余金が 6,000 千円増加したものの、当年度純損失により未処理欠損金が 363,783 千円増加し、2,256,525 千円となり前年度に比べ 357,683 千円（18.8%）減少となった。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

（単位：千円）

借入先	平成26年度末 未償還額	平成27年度		平成27年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	1,664,000	0	2,966	1,661,034
京都銀行	160,657	0	56,819	103,838
滋賀県信用組合	221,933	0	110,745	111,188
合計	2,046,590	0	170,530	1,876,061

当年度において、170,530 千円の償還を行った結果、年度末残高は 1,876,061 千円となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項 目	平成27年度	平成26年度	比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 363,683	△ 356,580	△ 7,103
減価償却費	479,851	485,480	△ 5,629
資産減耗費	2,920	2,384	536
長期前受金戻入額	△ 202,870	△ 195,626	△ 7,244
受取利息および受取配当金	△ 623	△ 245	△ 378
支払利息および企業債取扱諸費	29,392	30,001	△ 609
未収金の増減額（△は増加）	16,852	202,816	△ 185,964
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,809	△ 33,126	31,317
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 134	189	△ 323
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,550	129,824	△ 118,274
たな卸資産の増減額（△は増加）	16	2,031	△ 2,015
その他流動負債の増減額（△は減少）	214	5,952	△ 5,738
小 計	△ 28,325	273,100	△ 301,425
受取利息配当金	623	245	378
支払利息および企業債取扱諸費	△ 29,392	△ 30,001	609
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 57,094	243,344	△ 300,438
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 82,459	△ 69,558	△ 12,901
貸付金の貸付による支出	△ 39,400	△ 45,400	6,000
貸付金の回収による収入	22,050	46,181	△ 24,131
国庫補助金等による収入	6,124	50,412	△ 44,288
一般会計からの繰入金による収入	86,687	43,445	43,242
その他投資による支出	△ 35	△ 9	△ 26
前払い金等の増減額（△は増加）	7,211	10,001	△ 2,790
未収金等の増減額（△は増加）	22,576	20,235	2,341
未払金等の債務の増減額（△は減少）	△ 16,516	△ 41,151	24,635
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	6,238	14,155	△ 7,917
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 170,530	△ 166,968	△ 3,562
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 170,530	△ 166,968	△ 3,562
資金増加額(または資金減少額) (A)+(B)+(C)	△ 221,386	90,532	△ 311,918
資金期首残高	952,900	862,368	90,532
資金期末残高	731,515	952,900	△ 221,385

業務活動によるキャッシュ・フローは、 57,094 千円で、前年度に比べ 300,438 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、6,238 千円で、前年度に比べ 7,917 千円減少した。また財務活動によるキャッシュ・フローは、 170,530 千円で、前年度に比べ 3,562 千円減少した。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ 221,386 千円減少し、資金期末残高は 731,515 千円となった。

むすび

以上が、平成 27 年度高島市病院事業決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、入院の年間延べ患者数は、59,684 人で、前年度に比べ 4,899 人（7.6%）減少し、一般病床利用率も前年度に比べ 6.7 ポイント低下し 79.2%となっている。また、外来の年間延べ患者数は、119,783 人で、前年度に比べ 6,372 人（5.1%）減少している。

次に、当年度の経営状況では、総収益は前年度に比べ 350,530 千円（7.1%）減少し 4,600,310 千円となり、総費用は前年度に比べ 343,426 千円（6.5%）減少し 4,963,994 千円となった。この結果、純損失 363,683 千円を計上し、当年度未処理欠損金は 2,567,504 千円となった。

医業収益は、前年度に比べ 240,116 千円（5.9%）減の 3,815,169 千円となっている。医業費用は、前年度に比べ 95,178 千円（2.0%）減の 4,765,307 千円となっている。この主な要因は、入院患者の減少による入院収益の減少と、それに伴う薬品費などの材料費や光熱水費などの経費が減少したことによるものである。なお、その他医業収益において、医療相談収益が 75,874 千円と前年度に比べ 2,097 千円（9.1%）の増加となっているが、これは健診センターの利用が増えたことによるものであり、平成 25 年度の稼働から 3 期連続して増収となっている。

患者一人当たり収益は、入院では 628 円減少し、40,051 円に、一方、外来では 522 円増加し 10,270 円となっている。外来患者数が減少しているにもかかわらず、外来患者一人当たり収益が増加しているということは、外来患者に対して高度な医療を提供していると考えられることから、地域の診療所との機能分担が図れているということが言える。これは、当年度から導入した「かかりつけ医登録制度」による市内開業医との連携が図られた効果によるものと思われる。

市民病院は、地域の中核病院として「高島市民病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）を策定し、「市民に選ばれる病院」、「医療従事者に選ばれる病院」および「経営の健全化」を目標に掲げ、病院改革に取り組んでいるが、改革プランに掲げられた主な目標の達成状況をみると、外来患者一人当たり収益、紹介率、逆紹介率、健康診断受診件数は目標を達成しているものの、入院延患者数、外来延患者数はいずれも未達成となっている。

今後は、改革プランを着実に実施し、経営改善に取り組むとともに、次の事項について積極的に取り組まれない。

(1) 積極的な広報による患者の流出防止について

市民病院においては、厳しい経営状況のもとではあるが、地域の中核病院として、市民に良質な医療を提供するために、医療機能の見直し、経営基盤の強化、経営の安定化を目的に、改革プランを策定し、目的の達成に取り組んでいるところである。この改革プランの目標の一つである「市民に選ばれる病院」となるため、がん診療連携支援病院の指定、病院機能評価認定の取得、地域包括ケア施設

の認定、かかりつけ医登録制度の創設など病院改革の具体的な取組みを実行しているが、このような取組みに対する市民の理解が十分とはいえない状況にある。市民病院に対する信頼回復と他の医療圏への患者流出という現状から脱却するためにも、市民への積極的な広報に努められたい。

(2) 未収金の徴収強化について

当年度末の個人医業未収金の残高は、現年度分 18,883 千円、滞納繰越分 39,358 千円を合わせた 58,241 千円であり、前年度に比べ現年度分で 14,112 千円減少し、滞納繰越分で 2,669 千円増加している。特に、当年度は債権管理システム導入により、未収金残高が明確に管理できる環境が整備されたところである。今後は未収金の回収対策として、受診時の支払相談の実施、本人への未収の確認や誓約書の徴取など、新たな滞納の発生防止に努めるとともに、院内各部門の連携による納入指導・相談といった個々の実情を考慮した効果的な対策や高島市債権管理条例に基づく法的措置を講じるなど、未収金の徴収強化を図られたい。

(3) 健診センターの利用促進について

当年度の健診センターの利用は 3,774 件であり、前年度に比べ 149 件増加しており、特に生活習慣病健診やオプション検査、人間ドックの受診の増加が顕著である。今後においても、市民や地域企業等が利用しやすい環境づくりに努めるなど、利用促進を図り、収益の確保に努められたい。

(4) 経営の黒字化について

厳しい経営状況を克服するため、「(新)高島市民病院改革プラン(平成29年度～平成32年度)」の策定を進められているところであるが、地域医療の拠点病院として、市民に良質な医療を提供し続けるためにも、病院の黒字経営を目指し、病院一丸となった経営体制の強化に一層努められたい。

平成 2 7 年度

高島市介護老人保健施設事業
決 算 審 査 意 見 書

平成 27 年度高島市介護老人保健施設事業決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 27 年度高島市介護老人保健施設事業決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 10 日から平成 28 年 8 月 10 日

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認めた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。なお、今後の執行にあたっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

審査結果の概要は次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 業務実績

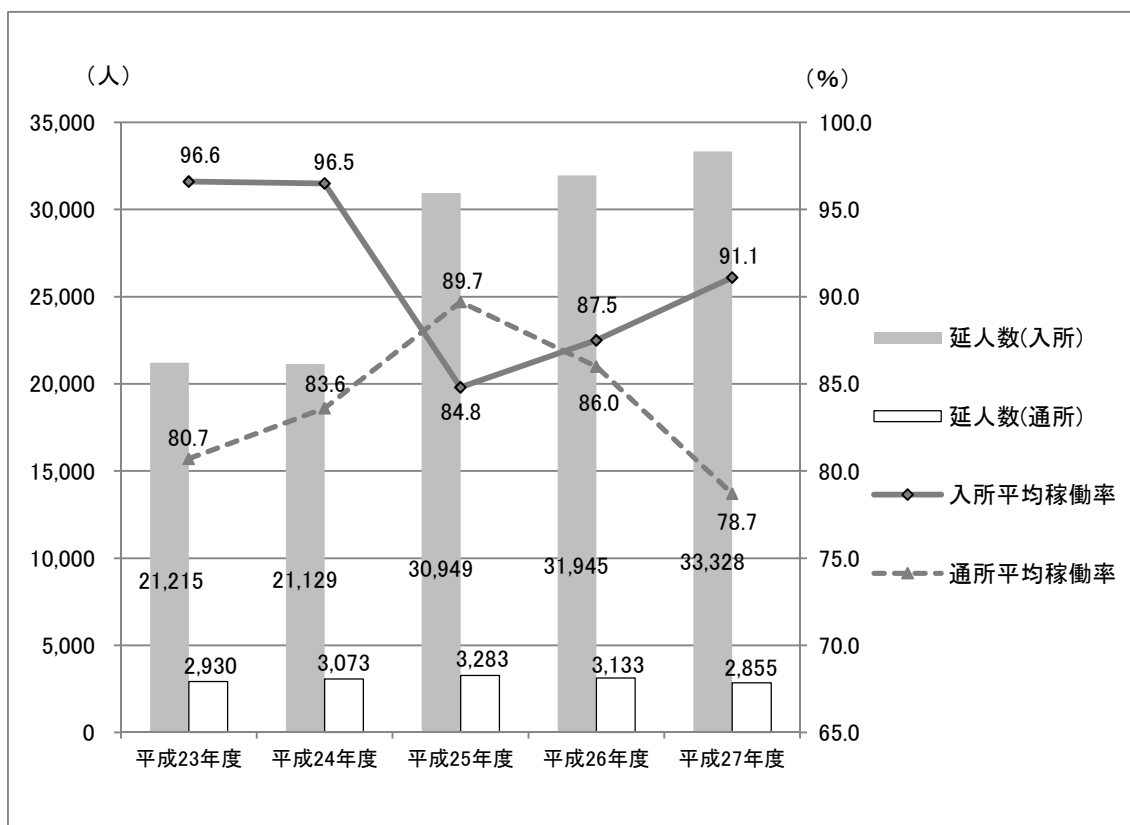
当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

	入 所 者			通 所 者		
	平成27年度	平成26年度	前年度比較	平成27年度	平成26年度	前年度比較
定 員	100	100	0	15	15	0
1日平均	91.06	87.52	3.54	11.80	12.89	△ 1.09
平均稼働率(%)	91.1	87.5	3.6	78.7	86.0	△ 7.3
延人数	33,328	31,945	1,383	2,855	3,133	△ 278

入所定員 100 床体制の 3 年目となり、入所者の延人数は 33,328 人で、前年度に比べ 1,383 人 (4.3%) 増加しているが、通所者の延人数は 2,855 人で、前年度に比べ 278 人 (8.9%) の減少となっている。

入所、通所の延人数と平均稼働率の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
収益的収入	施設運営事業収益	467,872	445,540	95.2	△ 22,332
	施設運営事業外収益	12,128	12,219	100.8	91
	特別利益	0	1	-	1
	計	480,000	457,760	95.4	△ 22,240
収益的支出	施設運営事業費用	469,326	445,569	94.9	23,757
	施設運営事業外費用	10,670	10,639	99.7	31
	特別損失	4	759	18,975.0	△ 755
	計	480,000	456,967	95.2	23,033

収益的収入は、予算額 480,000 千円に対し決算額は 457,760 千円(予算対比 95.4%)で、差引き 22,240 千円の減となっている。

収益的支出は、予算額 480,000 千円に対し決算額は 456,967 千円(予算対比 95.2%)で、差引き 23,033 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
資本的収入	企業債	11,500	8,200	71.3	△ 3,300
	補助金	20,000	20,000	100.0	0
	計	31,500	28,200	89.5	△ 3,300
資本的支出	建設改良費	35,897	29,443	82.0	6,454
	企業債償還金	27,353	27,352	100.0	1
	計	63,250	56,795	89.8	6,455

資本的収入は、予算額 31,500 千円に対し決算額は 28,200 千円(予算対比 89.5%)で、差引き 3,300 千円の減となっている。

資本的支出は、予算額63,250千円に対し決算額は56,795千円(予算対比89.8%)で、差引き6,455千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額28,595千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成27年度	平成26年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		9,866	0	9,866	皆増
内 訳	収益的収入	9,866	0	9,866	皆増
	資本的収入	0	0	0	-

一般会計からの繰入金は9,866千円(前年度比皆増)であり、基礎年金拠出金公的負担に要する経費および児童手当に要する経費が収益的収入に係る繰入金として繰入れされている。

3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
収 益	施設運営事業収益	445,540	97.3	441,628	99.4	3,912	0.9	
	施設療養費収益	344,359	75.2	345,200	77.7	△ 841	△ 0.2	
	その他施設運営事業収益	101,180	22.1	96,428	21.7	4,752	4.9	
	施設運営事業外収益	12,219	2.7	2,596	0.6	9,623	370.7	
	受取利息および配当金	6	0.0	6	0.0	0	-	
	負担金交付金	9,866	2.2	0	-	9,866	皆増	
	長期前受金戻入	1,533	0.3	1,921	0.4	△ 388	△ 20.2	
	その他施設運営事業外収益	814	0.2	670	0.2	144	21.5	
	特別利益	1	0.0	0	-	1	皆増	
	過年度損益修正益	1	0.0	0	-	1	皆増	
	計	457,760	100.0	444,225	100.0	13,535	3.0	
	費 用	施設運営事業費用	445,569	97.5	448,618	94.4	△ 3,049	△ 0.7
		給与費	292,159	63.9	296,111	62.3	△ 3,952	△ 1.3
材料費		12,776	2.8	10,885	2.3	1,891	17.4	
経費		114,039	25.0	112,507	23.7	1,532	1.4	
減価償却費		26,245	5.7	29,027	6.1	△ 2,782	△ 9.6	
資産減耗費		62	0.0	0	-	62	皆増	
研究研修費		289	0.1	89	0.0	200	224.7	
施設運営事業外費用		10,639	2.3	11,357	2.4	△ 718	△ 6.3	
支払利息および企業債取扱諸費		10,639	2.3	11,357	2.4	△ 718	△ 6.3	
特別損失		759	0.2	15,460	3.2	△ 14,701	△ 95.1	
過年度損益修正損		759	0.2	638	0.1	121	19.0	
その他特別損失		0	-	14,821	3.1	△ 14,821	皆減	
計		456,967	100.0	475,435	100.0	△ 18,468	△ 3.9	
純 損 益	792	-	△ 31,210	-	32,002	-		

総収益は 457,760 千円で、前年度に比べ 13,535 千円 (3.0%) 増加し、総費用は 456,967 千円で、前年度に比べ 18,468 千円 (3.9%) 減少している。

経営収支の内訳をみると、施設運営事業収支では、収益が 445,540 千円となり、前年度に比べ 3,912 千円 (0.9%) 増加となった。これは主に、入所利用者の増加に伴う入所者施設療養費収益および入所者利用料収益の増によるものである。また、費用

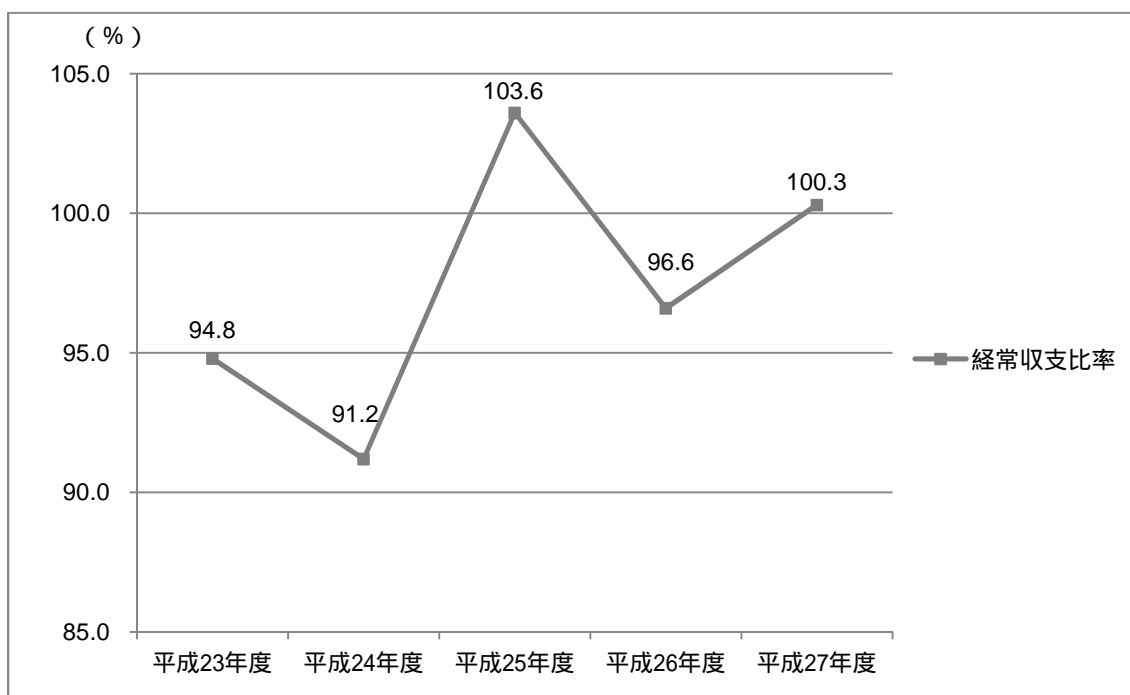
は 445,569 千円で前年度に比べ 3,049 千円（0.7%）の減少となった。これは主に、職員の退職に伴う給与費の減によるものである。その結果、事業損益は 30 千円の損失となった。

一方、施設運営事業外収支では、収益が 12,219 千円となり、前年度に比べ 9,623 千円（370.7%）の増加となった。これは主に、地方公営企業繰出金の基準に基づく一般会計からの繰入れがあったことによるものである。また、費用は 10,639 千円で前年度に比べ 718 千円（6.3%）減少した。その結果、事業外損益は 1,579 千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は 1,549 千円の利益となった。これに、特別損益における損失 758 千円を加え、当年度は 792 千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益として過年度損益修正損 1 千円が計上され、特別損失として前年度に比べ 14,701 千円（95.1%）の減となる 759 千円が計上された。特別損失の減少は、主に前年度における新会計制度基準の適用に伴い移行初年度に限り計上した賞与に係る費用の減によるものである。

経常収支比率の推移は、下図のとおりである。



（注）経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は 100.3% となり、前年度に比べ 3.7 ポイント高くなっている。

施設運営事業収益に対する職員給与費の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員給与費 対 施設運営事業収益比率	69.9	73.8	62.2	67.0	65.6

当年度は、施設運営事業収益が前年度に比べ0.9%増加し、職員給与費が前年度に比べ1.3%減少したことにより、前年度に比べ1.4ポイント低くなった。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資 産	固定資産	580,559	88.4	577,423	88.5	3,136	0.5
	流動資産	75,831	11.6	75,202	11.5	629	0.8
	計	656,391	100.0	652,625	100.0	3,766	0.6
負 債 ・ 資 本	固定負債	336,135	51.2	356,875	54.7	△ 20,740	△ 5.8
	流動負債	67,507	10.3	62,262	9.5	5,245	8.4
	繰延収益	58,723	8.9	40,256	6.2	18,467	45.9
	資本金	356,136	54.3	356,136	54.6	0	-
	剰余金	△ 162,112	△ 24.7	△ 162,904	△ 25.0	792	△ 0.5
	計	656,391	100.0	652,625	100.0	3,766	0.6

財政規模は、前年度に比べ3,766千円(0.6%)増加している。

資産についてみると、固定資産が、有形固定資産において、主に減価償却により25,070千円減少したものの、電動ベッド等の購入および施設大規模改修工事の実施設計に係る建設仮勘定の計上に伴い29,443千円増加したことにより、前年度に比べ3,136千円(0.5%)増加となった。また流動資産も、主に施設療養費に係る未収金の増加により、前年度に比べ629千円(0.8%)増加となった。

負債では、固定負債が前年度に比べ20,740千円(5.8%)減少となった。これは、1年を超えて償還される企業債の減によるものである。また、流動負債は前年度に比べ5,245千円(8.4%)増加となった。これは主に、未払金、賞与引当金および1年以内に償還される企業債の増によるものである。さらに、繰延収益は前年度に比べ18,467千円(45.9%)増加となった。これは主に、電動ベッド等の購入に係る特定

防衛施設周辺整備調整交付金 20,000 千円を長期前受金として計上したことによるものである。

資本では、剰余金において、当年度純利益により未処理欠損金が減少し、792 千円（0.5%）増加となった。

5. 企業債および一時借入金の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	平成26年度末 未償還額	平成27年度		平成27年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	384,227	0	27,352	356,875
地方公共団体金融機構	0	8,200	0	8,200
合計	384,227	8,200	27,352	365,075

当年度において、8,200 千円の借り入れおよび 27,352 千円の償還を行った結果、年度末残高は 365,075 千円となり、前年度に比べ 19,152 千円の減少となった。

一時借入金の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	平成26年度末 未償還額	平成27年度		平成27年度末 未償還額
		借入額	償還額	
高島市水道事業会計	0	50,000	50,000	0
合計	0	50,000	50,000	0

当年度は、高島市水道事業会計から平成 27 年 4 月に 20,000 千円、平成 27 年 12 月に 30,000 千円の一時的借入れを行い、年度末までに全額償還している。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成26年度	比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期度純利益	792	△ 31,210	32,002
減価償却費	26,245	29,027	△ 2,782
資産減耗費	62	0	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	115	23	92
期末勤勉手当引当金の増減額(△は減少)	781	13,896	△ 13,115
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	241	2,431	△ 2,190
長期前受金戻入額	△ 1,533	△ 1,921	388
受取利息および配当金	△ 6	△ 6	0
支払利息および企業債取扱諸費	10,639	11,357	△ 718
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,508	490	△ 3,998
未払金の増減額(△は減少)	3,568	3,989	△ 421
その他流動負債の増減額(△は減少)	53	△ 164	217
小 計	37,449	27,914	9,535
利息及び配当金の受取額	6	6	0
支払利息および企業債取扱諸費	△ 10,639	△ 11,357	718
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	26,816	16,563	10,253
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 29,443	△ 3,648	△ 25,795
国庫補助金等による収入	20,000	0	20,000
その他投資による支出	0	△ 9	9
未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 985	985	△ 1,970
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 10,427	△ 2,672	△ 7,755
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,200	0	8,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の返還による支出	△ 27,352	△ 26,602	△ 750
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 19,152	△ 26,602	7,450
資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	△ 2,764	△ 12,711	9,947
資金期首残高	5,078	17,789	△ 12,711
資金期末残高	2,314	5,078	△ 2,764

業務活動によるキャッシュ・フローは、26,816千円で、前年度に比べ10,253千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、10,427千円で、前年度に比べ7,755千円減少した。また財務活動によるキャッシュ・フローは、19,152千円で、前年度に比べ7,450千円増加した。

以上の3区分から当年度の資金は2,764千円減少し、資金期末残高は2,314千円となった。

むすび

以上が、平成 27 年度高島市介護老人保健施設事業決算審査の概要である。

当年度の業務実績は、入所延利用者数が前年度に比べ 1,383 人（4.3%）増加しているものの、通所延利用者数は 278 人（8.9%）減少している。

当年度の経営収支は、総収益が 13,535 千円（3.0%）増の 457,760 千円に対し、総費用が 18,468 千円（3.9%）減の 456,967 千円であり、この結果、当年度純利益は 792 千円、当年度未処理欠損金は 162,112 千円となった。

業務活動によるキャッシュフローは、前年度に比べ 10,253 千円増加し、26,816 千円となっているが、投資活動では電動ベッド等の購入および大規模改修工事の実施設により 29,443 千円の資金が減少している。財務活動では企業債の償還により 27,352 千円の資金が減少している。この結果、資金期末残高は前年度と比べ 2,764 千円減少し、2,314 千円となっている。

当施設は、要支援・要介護高齢者の自立を支援し、居宅における生活への復帰を目指すための中核施設としての役割を果たしてきているが、当面は高齢者人口の更なる増加と介護ニーズの多様化が進み、これまで以上に良質なサービスの提供が求められることが予想される。

このため、平成 28 年 2 月に経営改善計画を定め、退所予定などの情報を随時に病院や居宅介護支援事業所などに提供するとともに、入所者や介護する家族の状況に合わせ、入所利用期間の柔軟な運用を図るなどの取り組みにより、入所者の増加に繋げているが、通所リハビリテーションの稼働率は 2 年連続して減少していることから、利用者・家族の満足度の向上に努め、機能訓練の効果を高める創意工夫と効率的な事業運営に努め、経費節減と経営基盤の確立を図るとともに、次の事項について積極的に取り組まれない。

(1) 経営改善計画の着実な実行について

経営改善計画による積極的な稼働率の向上の取り組みにより、入所稼働率は向上している。今後は、通所リハビリテーションの稼働率の向上に向けて、施設運営委員会やスタッフ会議などを通じて、全職員が経営にかかわる意識づけを行い、利用者に当施設を選んでもらえるよう、質の高い介護サービスを提供するための体制強化を図られたい。

(2) 資金管理の改善について

当年度の収支は黒字であるものの、現金預金の期首残高 5,078 千円に対し、期末残高が 2,314 千円と減少しており、支払資金の不足を補うため、短期借入金 50,000 千円を一時的に借り入れて対処されているが、平成 28 年度から、施設の大規模改修工事が予定されていることから、これに対応できる中長期的な資金計画を立てるとともに、施設運営にあたっては、資金計画やキャッシュフローに留意し、適正な資金管理に努められたい。